

Ⅱ 調査結果の概要

1 調査結果の概要（県）

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 3,697 人のうち、「原因者」（「移動の原因となる人」をいう。）は 2,978 人（80.5%）、「同伴者」は 720 人（19.5%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 858 人（28.8%）、「転勤」が 603 人（20.2%）、「就学」が 393 人（13.2%）、「結婚・離婚・縁組」が 312 人（10.5%）、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 212 人（7.1%）、「生活の利便性」が 112 人（3.8%）、「退職・廃業」が 79 人（2.6%）、「交通の利便性」が 48 人（1.6%）、「卒業」が 40 人（1.3%）となっている。

なお、「その他」は 323 人（10.8%）となっている。（表 1、図 1・2）

また、原因者を国内の移動者に限定すると、「就職・転職・転業」が 773 人（31.8%）、「転勤」が 571 人（23.4%）、「結婚・離婚・縁組」が 305 人（12.5%）、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 212 人（8.7%）、「生活の利便性」が 109 人（4.5%）、「退職・廃業」が 71 人（2.9%）、「就学」が 64 人（2.6%）、「交通の利便性」が 48 人（2.0%）、「卒業」が 4 人（0.1%）となっている。（表 1、図 3）

表 1 移動理由別移動者数【茨城県】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	1,496	1,269	298	279	40	346	13	75	45	5	38	130	227
（うち国内）	998	812	219	267	39	28	1	69	45	5	35	104	186
（うち国外）	498	457	79	12	1	318	12	6	-	-	3	26	41
県外転出	1,257	1,043	436	255	28	41	26	83	34	26	23	91	214
（うち国内）	1,158	956	430	235	21	30	2	82	34	26	23	73	202
（うち国外）	99	87	6	20	7	11	24	1	-	-	-	18	12
県内移動	944	666	124	69	11	6	1	154	133	17	51	102	279
（県内転入）	844	596	103	63	9	4	1	132	116	18	51	99	248
（県内転出）	1,044	735	145	74	12	8	-	175	149	16	51	105	309
計	3,697	2,978	858	603	79	393	40	312	212	48	112	323	720

単位：人

※「県内移動」……（県内転入＋県内転出）× 1 / 2 端数は四捨五入

図 1 原因者の移動理由別移動者数【茨城県】

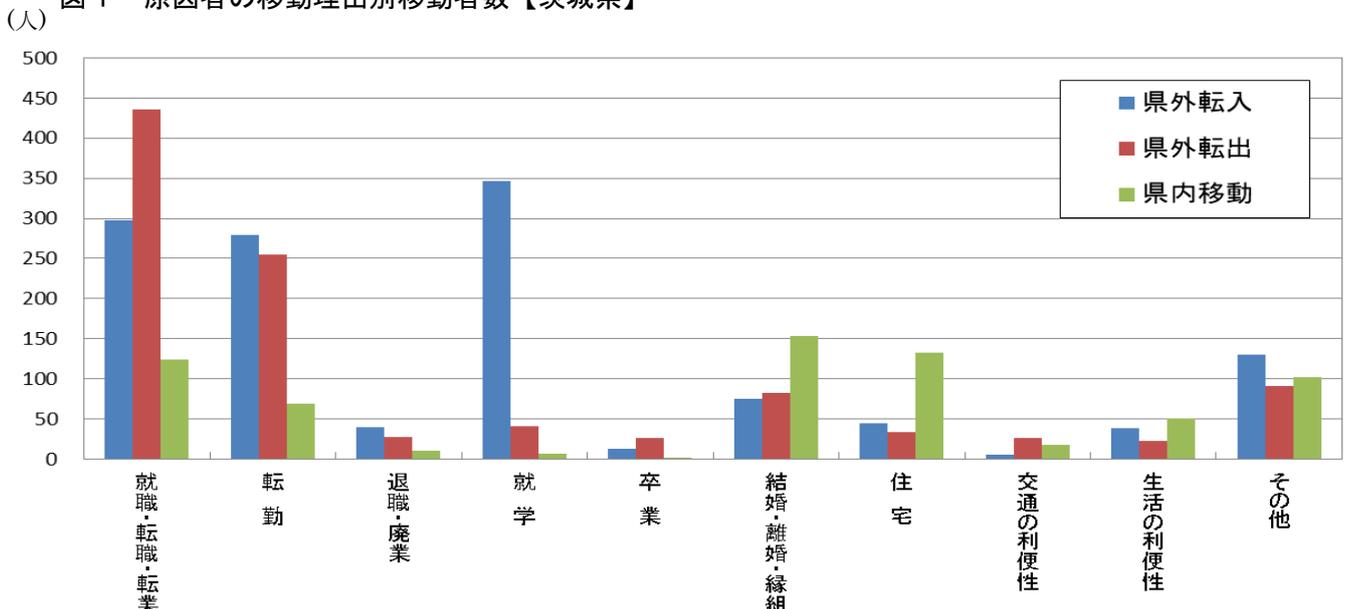


図2 移動理由割合 茨城県（総数）

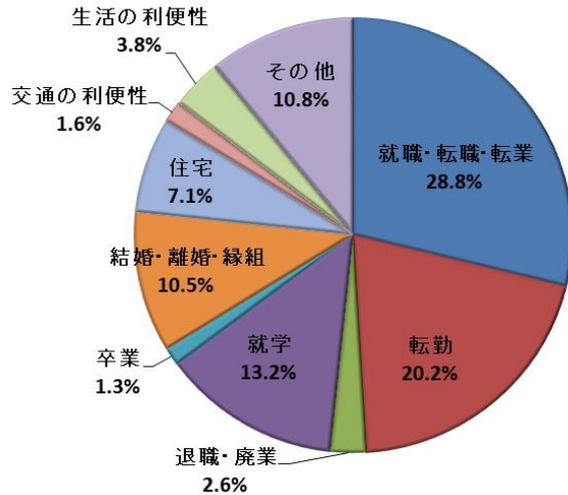
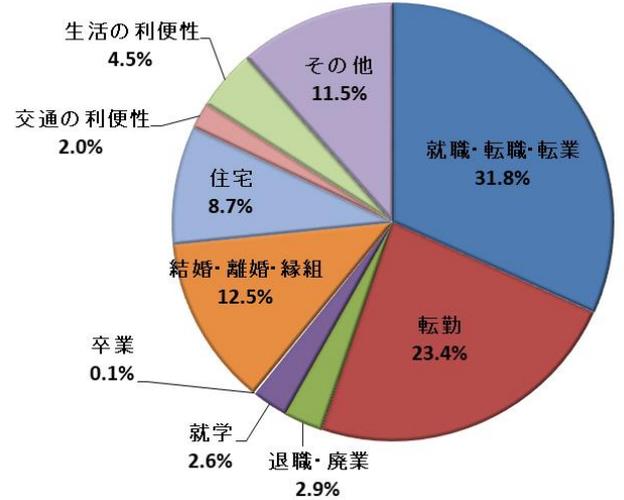


図3 移動理由割合 茨城県（総数）

※国外を含まず



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「就学」

県外転入では、総数 1,496 人のうち、「原因者」が 1,269 人（84.8%）で、「同伴者」は 227 人（15.2%）であった。（表1）

原因者について理由別にみると、「就学」が 346 人（27.3%）、「就職・転職・転業」が 298 人（23.5%）、「転勤」が 279 人（22.0%）、「結婚・離婚・縁組」が 75 人（5.9%）、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 45 人（3.5%）、「退職・廃業」が 40 人（3.2%）、「生活の利便性」が 38 人（3.0%）、「卒業」が 13 人（1.0%）、「交通の利便性」が 5 人（0.4%）となっている。（表1，図4）

また、原因者を国内の転入者に限定すると、「転勤」が 267 人（32.9%）、「就職・転職・転業」が 219 人（27.0%）、「結婚・離婚・縁組」が 69 人（8.5%）、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 45 人（5.5%）、「退職・廃業」が 39 人（4.8%）、「生活の利便性」が 35 人（4.3%）、「就学」が 28 人（3.4%）、「交通の利便性」が 5 人（0.6%）、「卒業」が 1 人（0.1%）となっている。（表1，図5）

図4 移動理由割合 茨城県（県外転入）

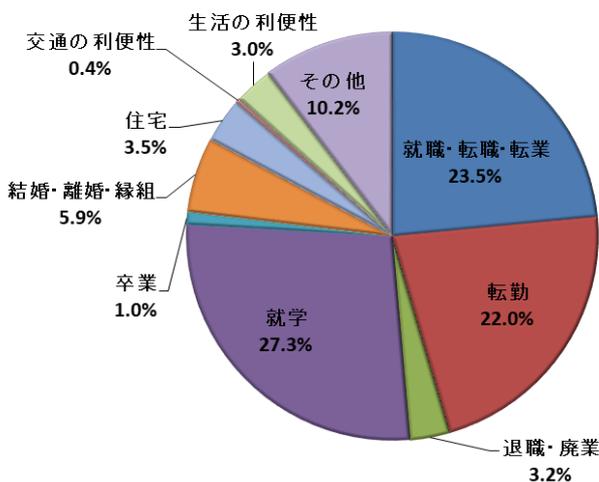
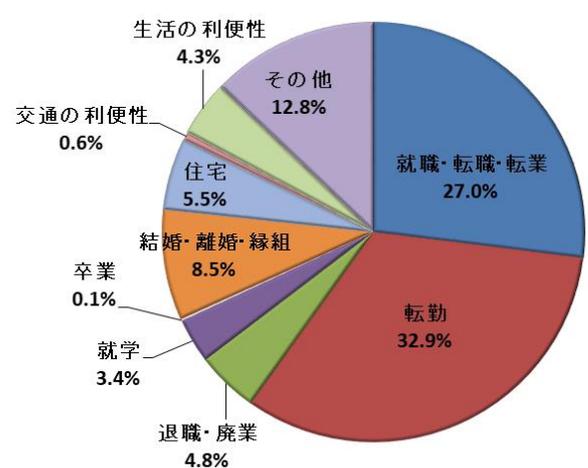


図5 移動理由割合 茨城県（県外転入）

※国外を含まず



イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転出では、総数 1,257 人のうち、「原因者」が 1,043 人 (83.0%) で、「同伴者」は 214 人 (17.0%) であった。(表 1)

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 436 人 (41.8%)、「転勤」が 255 人 (24.4%)、「結婚・離婚・縁組」が 83 人 (8.0%)、「就学」が 41 人 (3.9%)、「住宅(新築・購入・借り換え)」が 34 人 (3.3%)、「退職・廃業」が 28 人 (2.7%)、「卒業」が 26 人 (2.5%)、「交通の利便性」が 26 人 (2.5%)、「生活の利便性」が 23 人 (2.2%)、となっている。(表 1, 図 6)

また、原因者を国内の転出者に限定すると、「就職・転職・転業」が 430 人 (45.0%)、「転勤」が 235 人 (24.6%)、「結婚・離婚・縁組」が 82 人 (8.6%)、「住宅(新築・購入・借り換え)」が 34 人 (3.6%)、「就学」が 30 人 (3.1%)、「交通の利便性」が 26 人 (2.7%)、「生活の利便性」が 23 人 (2.4%)、「退職・廃業」が 21 人 (2.2%)、「卒業」が 2 人 (0.2%) となっている。(表 1, 図 7)

図 6 移動理由割合 茨城県 (県外転出)

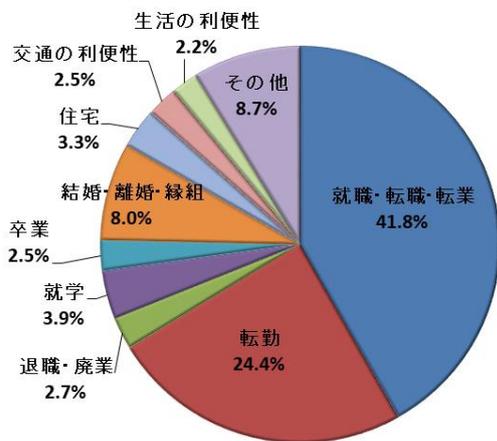
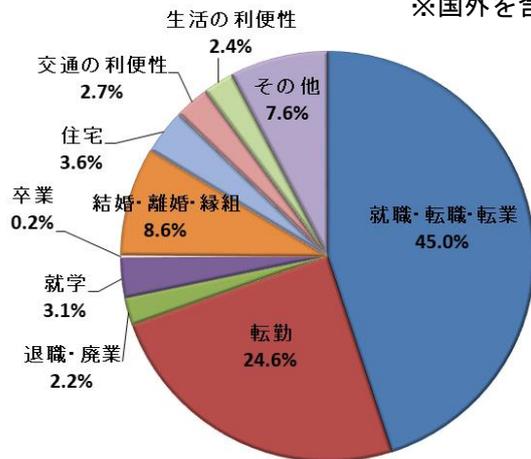


図 7 移動理由割合 茨城県 (県外転出)

※国外を含まず



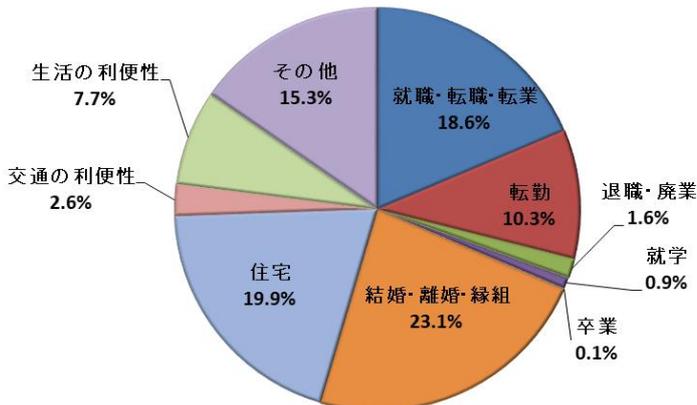
ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「結婚・離婚・縁組」

県内移動では、総数 944 人のうち、「原因者」が 666 人 (70.5%) で、「同伴者」は 279 人 (29.5%) であった。

原因者について理由別にみると、「結婚・離婚・縁組」が 154 人 (23.1%)、「住宅」が 133 人 (19.9%)、「就職・転職・転業」が 124 人 (18.6%)、「転勤」が 69 人 (10.3%)、「生活の利便性」が 51 人 (7.7%)、「交通の利便性」が 17 人 (2.6%)、「退職・廃業」が 11 人 (1.6%)、「就学」が 6 人 (0.9%)、「卒業」が 1 人 (0.1%) となっている。(表 1, 図 8)

図 8 移動理由割合 茨城県 (県内移動)

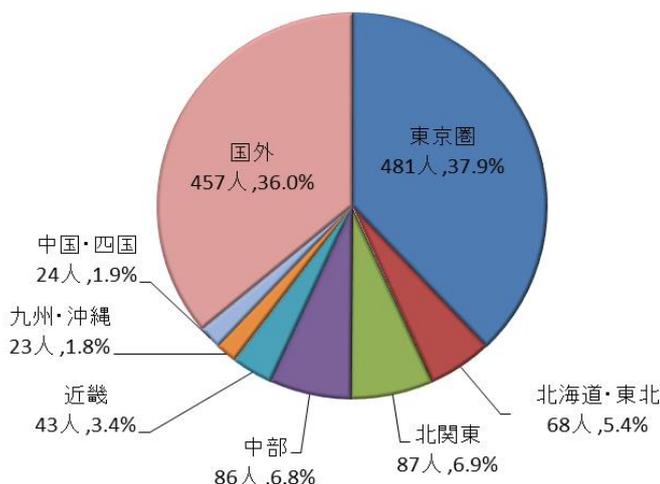


(2) 移動地(県外)別移動者数

ア 県外転入

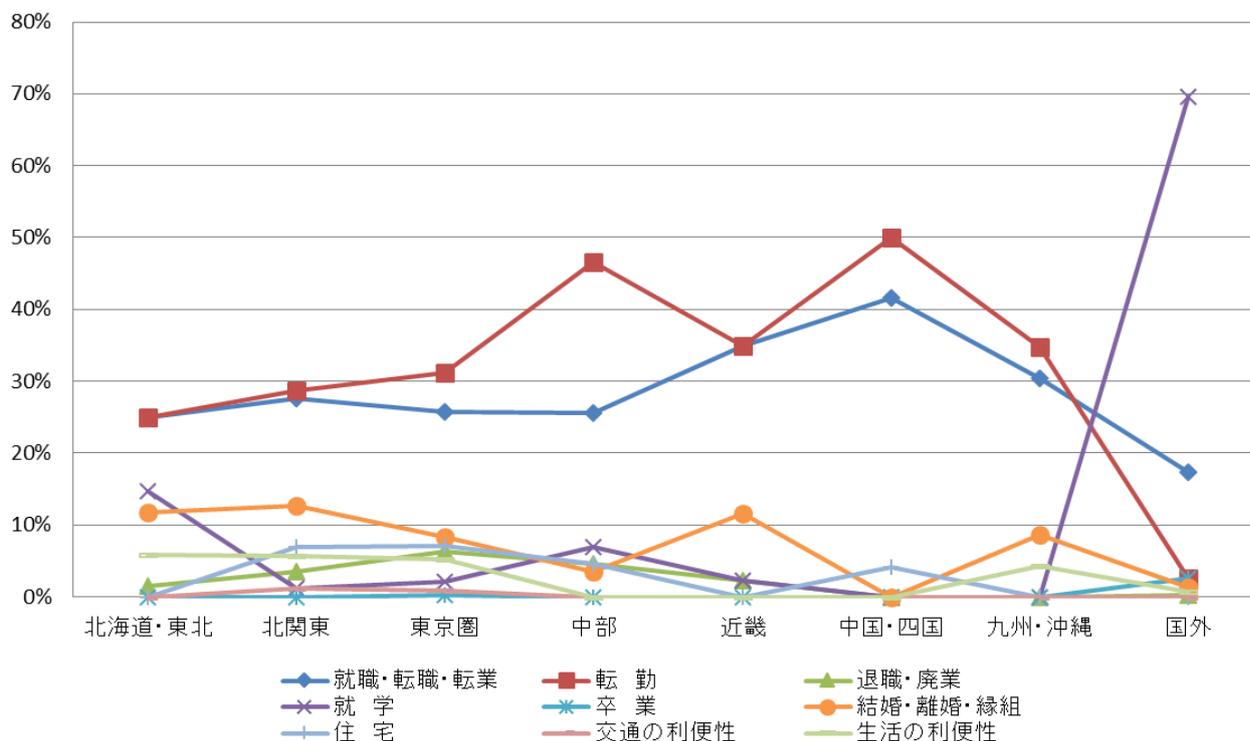
県外転入者 1,496 人のうち原因者 1,269 人の従前の住所地を全国地域区別にみると、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が 481 人（37.9%）と最も多く、次いで北関東が 87 人（6.9%）、中部が 86 人（6.8%）、北海道・東北が 68 人（5.4%）、近畿が 43 人（3.4%）、中国・四国が 24 人（1.9%）、九州・沖縄が 23 人（1.8%）となっている。また、国外は 457 人（36.0%）となっている。（図 9）

図 9 地域区分別県外転入者数【茨城県】



県外転入者の転入元別に最も多い移動理由をみると、北関東（28.7%）、東京圏（31.2%）、中部（46.5%）、中国・四国（50.0%）及び九州・沖縄（34.8%）は「転勤」、北海道・東北（25.0%）及び近畿（34.9%）は「就職・転職・転業」と「転勤」が同数となっており、国外（69.6%）は「就学」となっている。（図 10）

図 10 県外転入者の転入元別移動理由割合【茨城県】



イ 東京圏からの転入

県外転入者のうち原因者について、転入元の住所地を東京圏に絞って移動理由をみると、「就職・転職・転業」が124人(25.8%)、「転勤」が150人(31.2%)、「結婚・離婚・縁組」が40人(8.3%)、「住宅(新築・購入・借り換え)」が34人(7.1%)、「退職・廃業」が30人(6.2%)、「生活の利便性」が25人(5.2%)、「就学」が10人(2.1%)、「交通の利便性」が4人(0.8%)、「卒業」が1人(0.2%)となっている。(表2、図11)

表2 移動理由別転入者数【茨城県】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
東京圏	604	481	124	150	30	10	1	40	34	4	25	63	123
東京圏外	394	331	95	117	9	18	-	29	11	1	10	41	63
国外	498	457	79	12	1	318	12	6	-	-	3	26	41
計	1,496	1,269	298	279	40	346	13	75	45	5	38	130	227

図11 東京圏からの転入者数【茨城県】

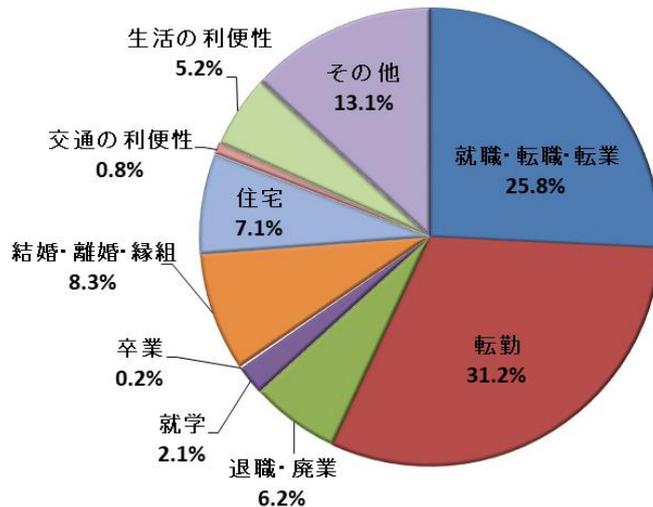
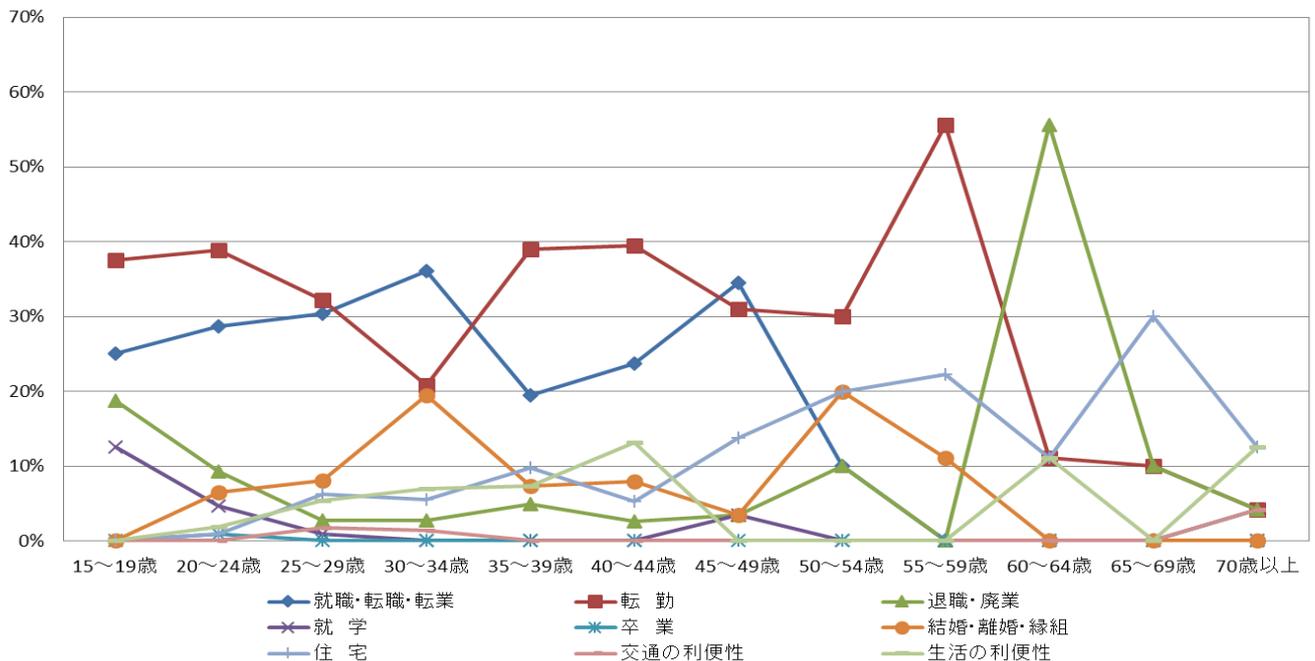


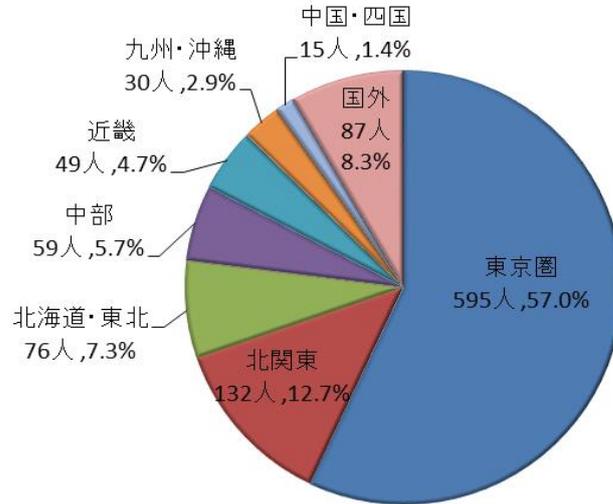
図12 東京圏からの転入者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】(15歳以上原因者)



ウ 県外転出

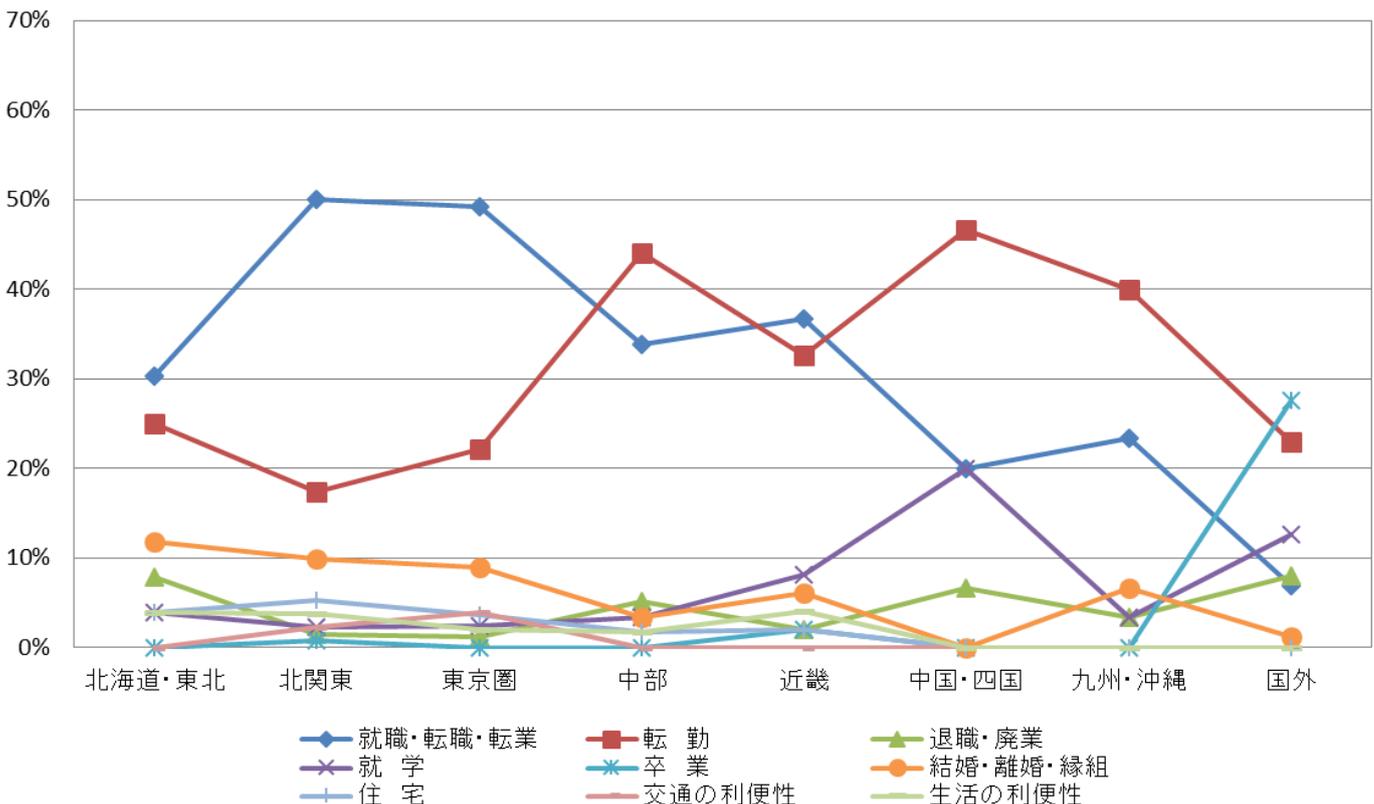
県外転出者 1,257 人のうち原因者 1,043 人の転出先の住所地を全国地域区別にみると、東京圏が 595 人 (57.0%) と最も多く、次いで北関東が 132 人 (12.7%)、北海道・東北が 76 人 (7.3%)、中部が 59 人 (5.7%)、近畿が 49 人 (4.7%)、九州・沖縄が 30 人 (2.9%)、中国・四国が 15 人 (1.4%) となっている。また、国外は 87 人 (8.3%) となっている。(図 13)

図 13 地域区別県外転出者数【茨城県】



県外転出者の転出先別に最も多い移動理由をみると、北海道・東北 (30.3%)、北関東 (50.0%)、東京圏 (49.2%) 及び近畿 (36.7%) は「就職・転職・転業」、中部 (44.1%)、中国・四国 (46.7%)、九州・沖縄 (40.0%) は「転勤」、国外 (27.6%) は「卒業」となっている。(図 14)

図 14 県外転出者の転出先別移動理由割合【茨城県】



エ 東京圏への転出

県外転出者のうち原因者について、転出先の住所地を東京圏に絞って移動理由をみると、「就職・転職・転業」が293人(49.2%)、「転勤」が132人(22.2%)、「結婚・離婚・縁組」が53人(8.9%)、「交通の利便性」が23人(3.9%)、「住宅(新築・購入・借り換え)」が22人(3.7%)、「就学」が14人(2.4%)、「生活の利便性」が12人(2.0%)、「退職・廃業」が7人(1.2%)となっている。

(表3, 図15)

表3 移動理由別転出者数【茨城県】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
東京圏	696	595	293	132	7	14	-	53	22	23	12	39	101
東京圏外	462	361	137	103	14	16	2	29	12	3	11	34	101
国外	99	87	6	20	7	11	24	1	-	-	-	18	12
計	1,257	1,043	436	255	28	41	26	83	34	26	23	91	214

図15 東京圏への転出者数【茨城県】

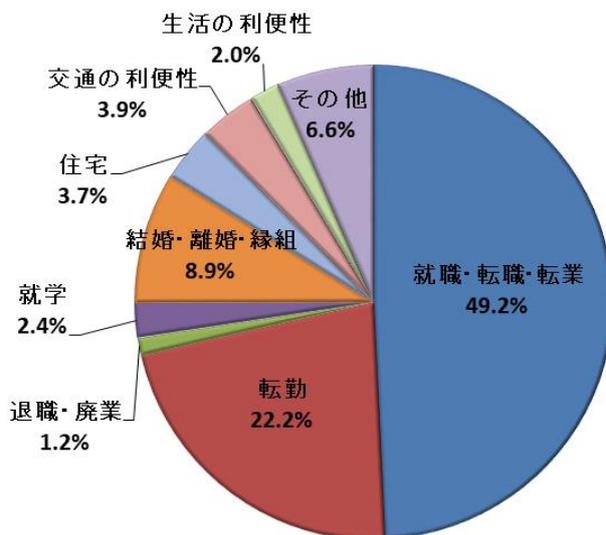
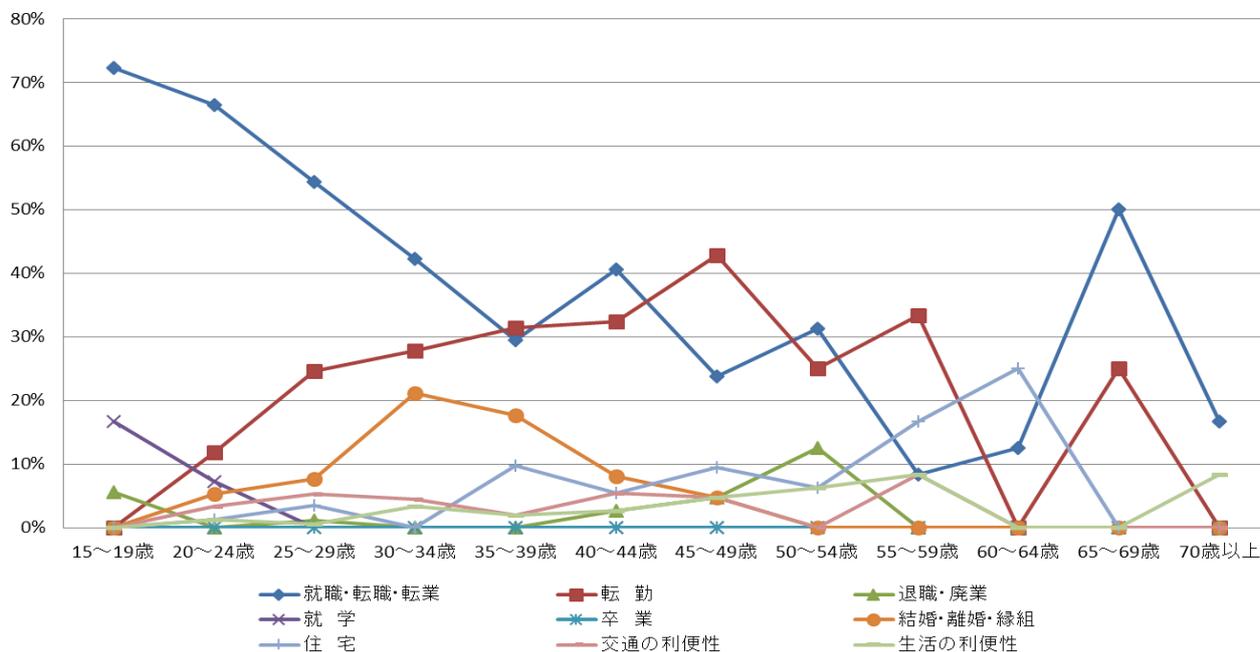


図16 東京圏への転出者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】(15歳以上原因者)



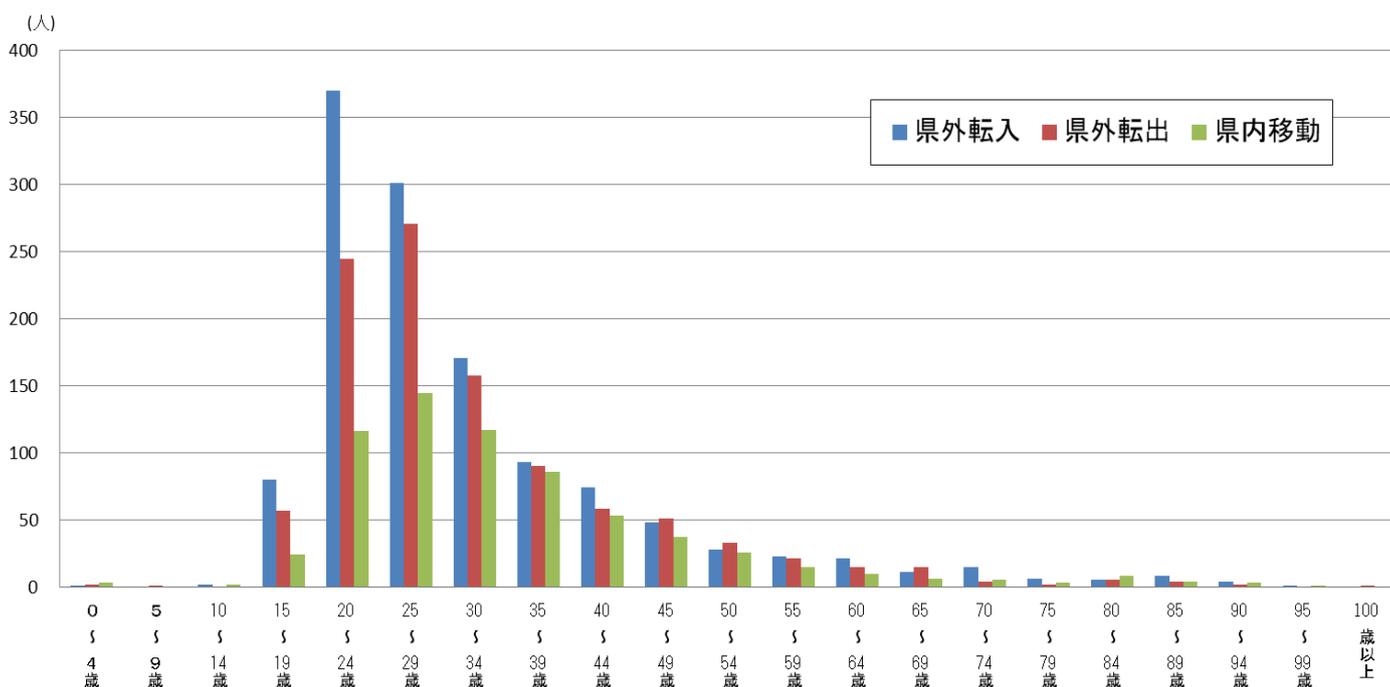
(3) 年齢(5歳階級)別移動者数

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 3,697 人のうち、「原因者」2,978 人について年齢(5歳階級)別にみると、県外転入者では「20～24歳」が370人で全体の29.3%を占めている。次いで、「25～29歳」が301人(23.9%)、「30～34歳」が171人(13.5%)、「35～39歳」が93人(7.4%)となっており、20代、30代で全体の74.1%を占めている。

県外転出者をみると、「25～29歳」が271人で全体の26.2%を占めている。次いで、「20～24歳」が245人(23.7%)、「30～34歳」が158人(15.3%)、「35～39歳」が90人(8.3%)となっており、20代、30代で全体の73.8%を占めている。

県内移動の移動者数をみると、「25～29歳」が145人で最も多く、県内移動全体の21.8%を占めている。次いで、「30～34歳」が117人(17.7%)、「20～24歳」が117人(17.6%)、「35～39歳」が86人(12.9%)となっており、20代、30代で全体の70.0%を占めている。(図17)

図17 原因者の年齢(5歳階級)別移動者数【茨城県】



(4) 年齢(5歳階級)・移動理由別移動者数

ア 県外転入

最も高い移動理由割合をみると、15歳から24歳の各年齢階級では「就学」で、「15～19歳」は57.5%、「20～24歳」は44.3%、となっている。

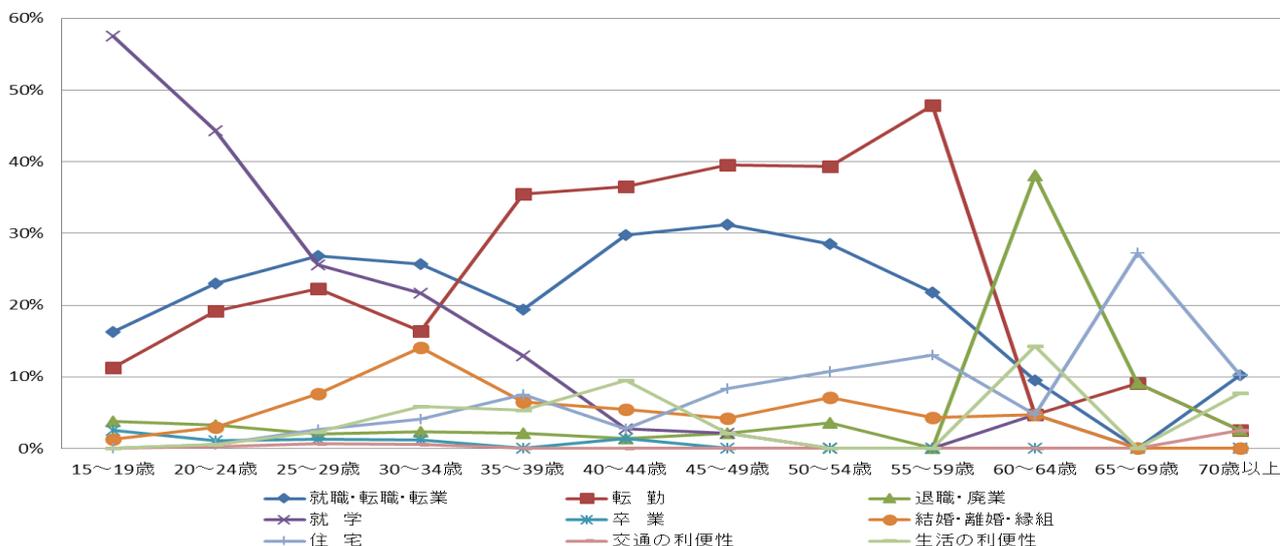
25歳から34歳の各年齢階級では「就職・転職・転業」で、「25～29歳」は26.9%、「30～34歳」は25.7%となっている。

35歳から59歳の各年齢階級では「転勤」で、「35～39歳」は35.5%、「40～44歳」は36.5%、「45～49歳」は39.6%、「50～54歳」は39.3%、「55～59歳」は47.8%となっている。

「60～64歳」では「退職・廃業」で38.1%、「65～69歳」では「住宅(新築・購入・借り換え)」で27.3%となっている。

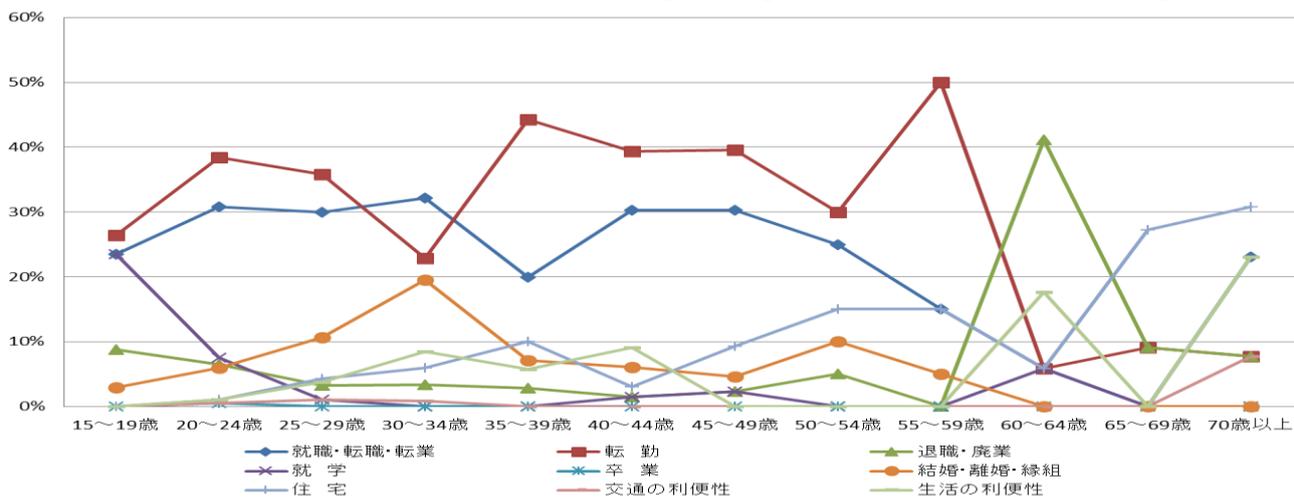
70歳以上では「就職・転職・転業」と「住宅(新築・購入・借り換え)」が同数となっており10.3%となっている。(図18)

図18 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】(15歳以上原因者)



また、国内の転入者に限定して、最も高い移動理由割合をみると、15歳から29歳、35歳から59歳の各年齢階級では「転勤」で「15～19歳」は26.5%、「20～24歳」は38.4%、「25～29歳」は35.8%、「35～39歳」は44.3%、「40～44歳」は39.4%、「45歳～49歳」は39.5%、「50歳～54歳」は30.0%、「55～59歳」は50.0%、「30～35歳」では「就職・転職・転業」で32.2%などとなっている。(図19)

図19 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】(15歳以上原因者) ※国外を含まず



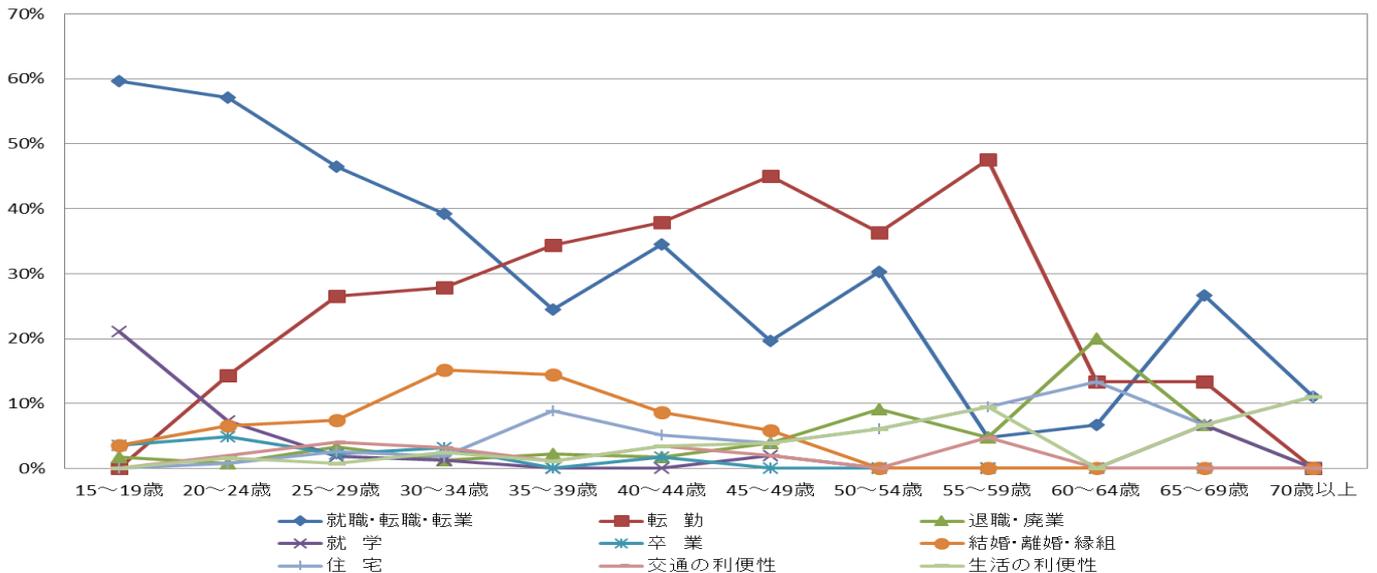
イ 県外転出

最も高い移動理由割合をみると、15歳から34歳、65歳から69歳の各年齢階級では「就職・転職・転業」で、「15～19歳」は59.6%、「20～24歳」は57.1%、「25～29歳」は46.5%、「30～34歳」は39.2%、「65～69歳」は26.7%となっている。

35歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「35～39歳」は34.4%、「40～44歳」は37.9%、「45～49歳」は45.1%、「50～54歳」は36.4%、「55～59歳」は47.6%となっている。「60～64歳」は「転勤」と「住宅（新築・購入・借り換え）」が同数で13.3%となっている。

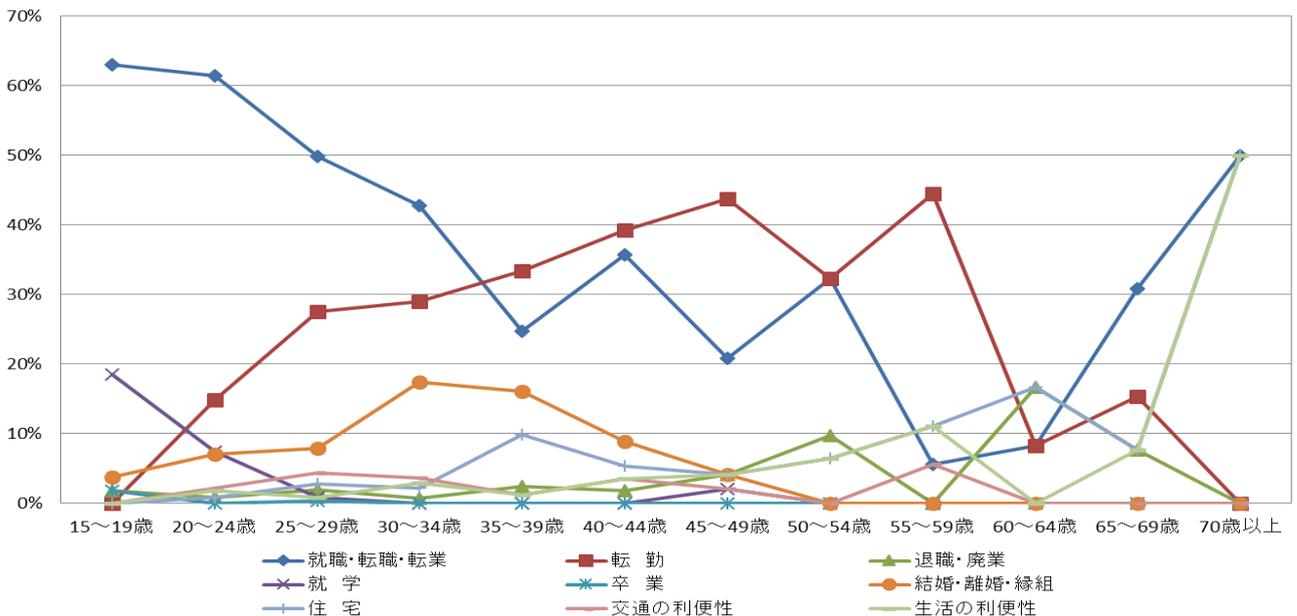
70歳以上では「就職・転職・転業」と「住宅（新築・購入・借り換え）」と「生活の利便性」が同数で11.1%となっている。（図20）

図20 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】（15歳以上原因者）



また、国内の転出者に限定して、最も高い移動理由割合をみると、15歳から34歳、65歳から69歳の各年齢階級では「就職・転職・転業」で、「15～19歳」は63.0%、「20～24歳」は61.4%、「25～29歳」は49.8%、「30～34歳」は42.8%、「65～69歳」は30.8%となっている。35歳から49歳、55歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「35～39歳」は33.3%、「40～44歳」は39.3%、「45～49歳」は43.8%、「55～59歳」は44.4%となっている。「50～54歳」は「就職・転職・転業」と「転勤」が同数でそれぞれ32.3%となっている。（図21）

図21 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】（15歳以上原因者） ※国外を含まず



ウ 県内移動

最も高い移動理由割合をみると、15歳から24歳の各年齢階級では「就職・転職・転業」で、「15～19歳」は33.3%、「20～24歳」は27.0%となっている。

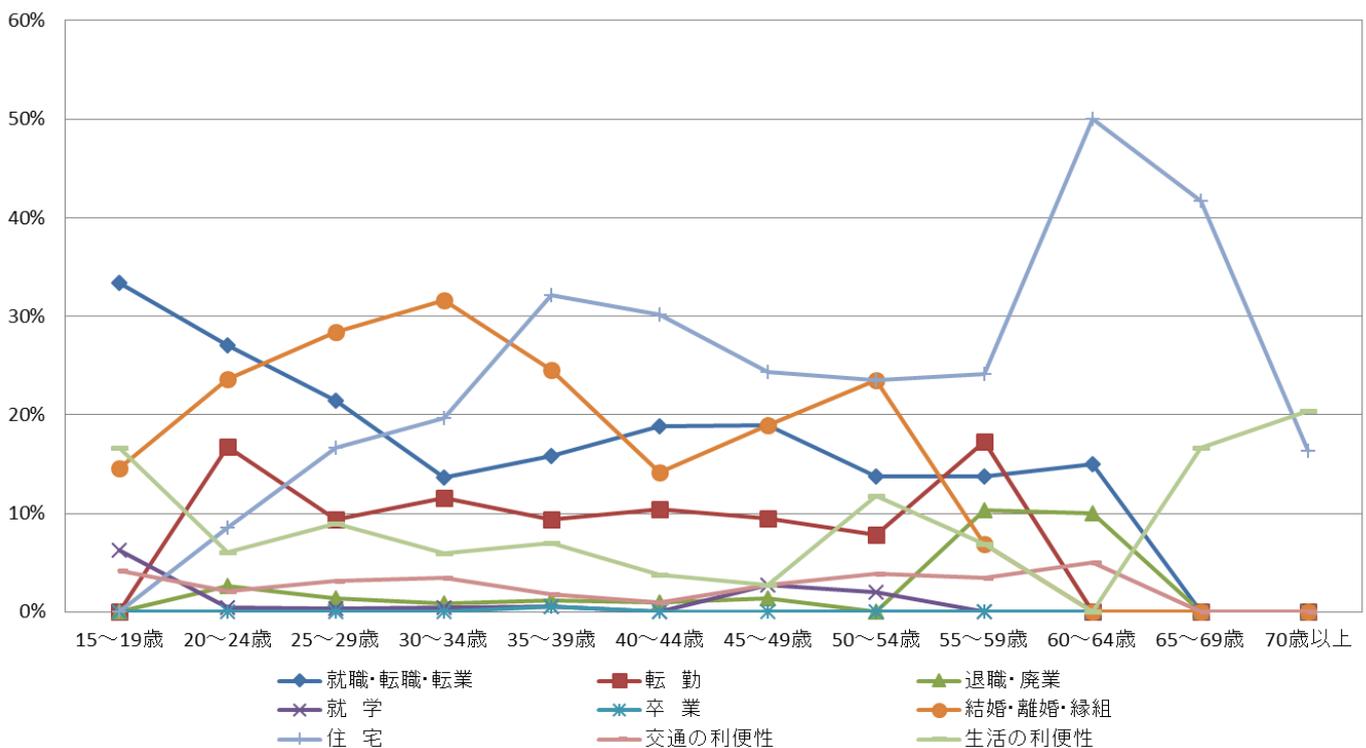
25歳から34歳の各年齢階級では「結婚・離婚・縁組」の割合が最も高く、「25～29歳」は28.4%、「30～34歳」は31.6%となっている。

35歳から49歳、55歳から69歳の各年齢階級では「住宅（新築・購入・借り換え）」で、「35～39歳」は32.2%、「40～44歳」は30.2%、「45～49歳」は24.3%、「55～59歳」は24.1%、「60～64歳」は50.0%、「65～69歳」は41.7%となっている。

70歳以上では「生活の利便性」の割合が最も高く20.4%となっている。

「50～54歳」では「結婚・離婚・縁組」と「住宅（新築・購入・借り換え）」が同数でそれぞれ23.5%となっている。（図22）

図22 県内移動者の年齢階級別移動理由割合【茨城県】（15歳以上原因者）



2 調査結果の概要（地域別）

○県北地域

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた482人のうち、「原因者」は401人（83.3%）、「同伴者」は81人（16.7%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が29.6%、「転勤」が27.1%、「結婚・離婚・縁組」が12.1%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が5.5%、「就学」が3.4%、「生活の利便性」が3.1%、「退職・廃業」が3.0%、「交通の利便性」が1.2%、「卒業」が0.9%となっている。

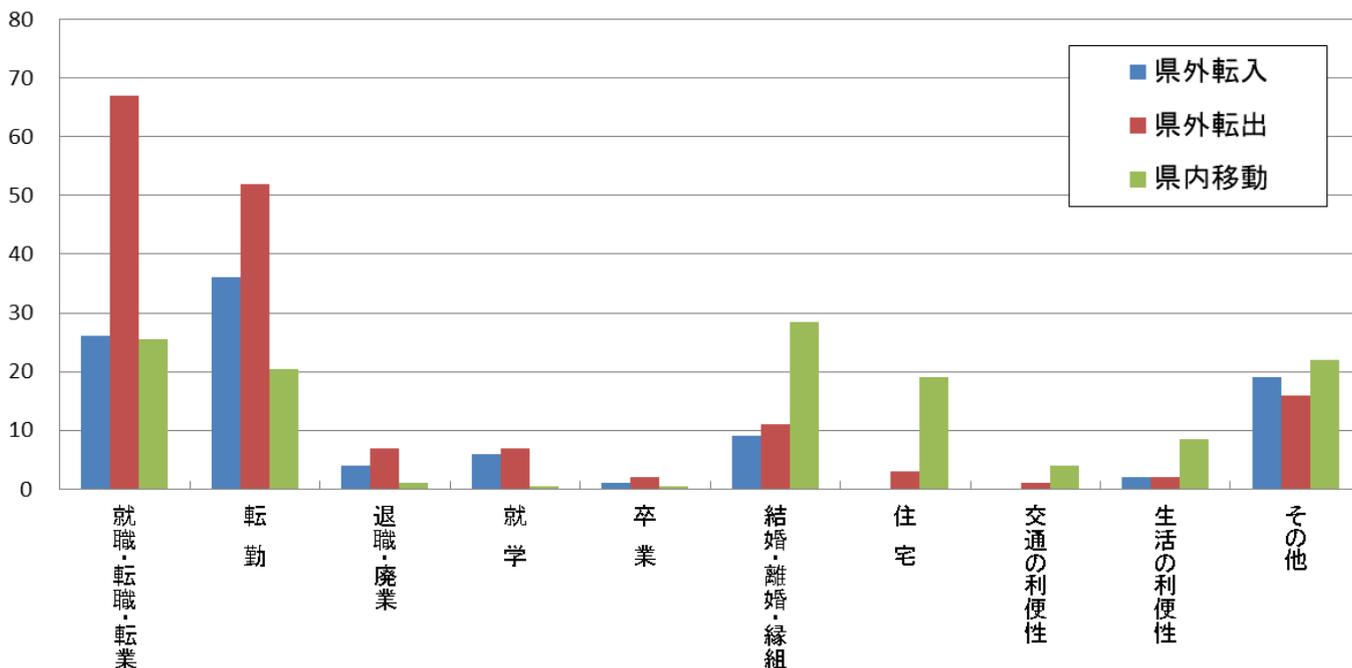
なお、「その他」は14.2%となっている。（表4、図23・24）

表4 移動理由別移動者数【県北地域】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	114	103	26	36	4	6	1	9	-	-	2	19	11
（うち国内）	102	92	25	32	4	5	-	9	-	-	2	15	10
（うち国外）	12	11	1	4	-	1	1	-	-	-	-	4	1
県外転出	198	168	67	52	7	7	2	11	3	1	2	16	30
（うち国内）	189	161	66	46	7	7	2	11	3	1	2	16	28
（うち国外）	9	7	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	2
県内移動	170	130	26	21	1	1	1	29	19	4	9	22	40
（県内転入）	110	81	8	12	-	-	1	15	14	5	8	18	29
（県内転出）	229	179	43	29	2	1	-	42	24	3	9	26	50
計	482	401	119	109	12	14	4	49	22	5	13	57	81

※「県内移動」……（県内転入＋県内転出）×1/2 端数は四捨五入

(人) 図23 原因者の移動理由別移動者数【県北地域】



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では、総数 114 人のうち、「原因者」が 103 人（90.4%）で、「同伴者」は 11 人（9.6%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が 35.0%、「就職・転職・転業」が 25.2%、「結婚・離婚・縁組」が 8.7%、「就学」5.8%、「退職・廃業」が 3.9%などとなっている。（表 4，図 25）

イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転出では、総数 198 人のうち、「原因者」が 168 人（84.8%）で、「同伴者」は 30 人（15.2%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 39.9%、「転勤」が 31.0%、「結婚・離婚・縁組」が 6.5%、「退職・廃業」及び「就学」がそれぞれ 4.2%などとなっている。（表 4，図 26）

ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「結婚・離婚・縁組」

県内移動では、総数 170 人のうち、「原因者」が 130 人（76.7%）で、「同伴者」は 40 人（23.3%）であった。

原因者について理由別にみると、「結婚・離婚・縁組」が 21.9%、「就職・転職・転業」が 19.6%、「転勤」が 15.8%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 14.6%、「生活の利便性」が 6.5%などとなっている。（表 4，図 27）

図 24 移動理由割合 県北地域（総数）

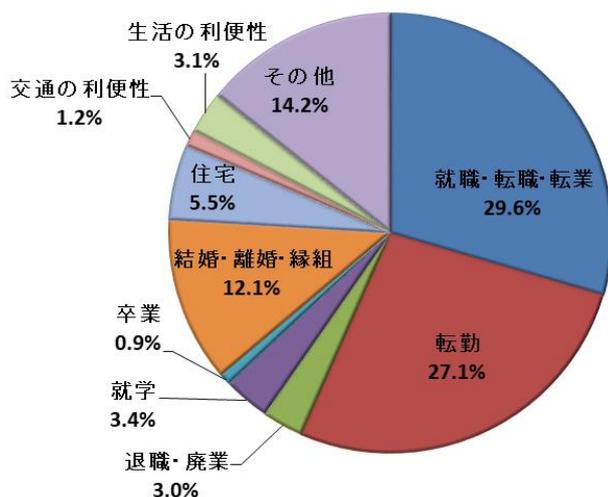


図 25 移動理由割合 県北地域（県外転入）

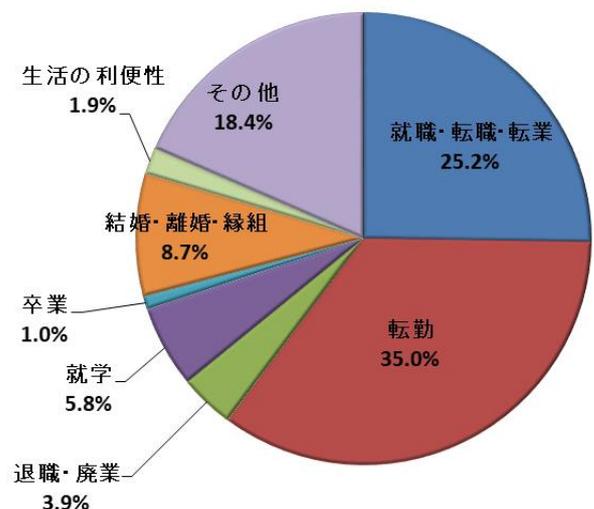


図 26 移動理由割合 県北地域（県外転出）

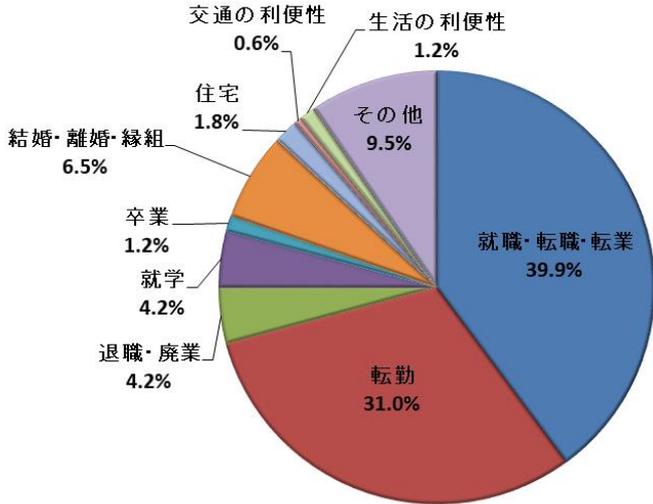
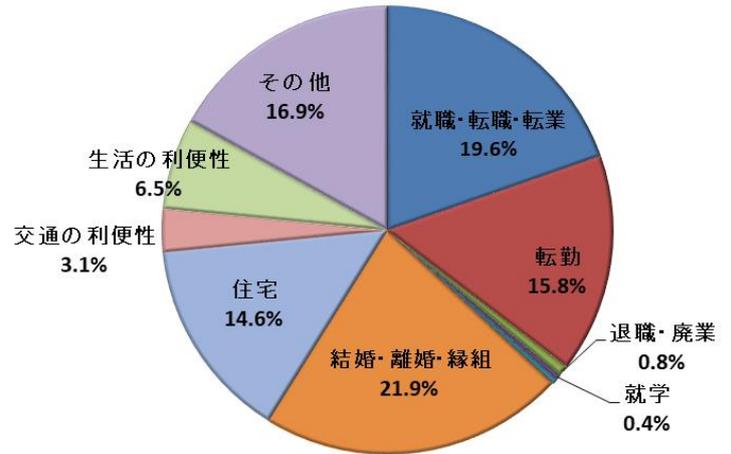


図 27 移動理由割合 県北地域（県内移動）



(2) 年齢(10歳階級)・移動理由別移動者数

ア 県外転入

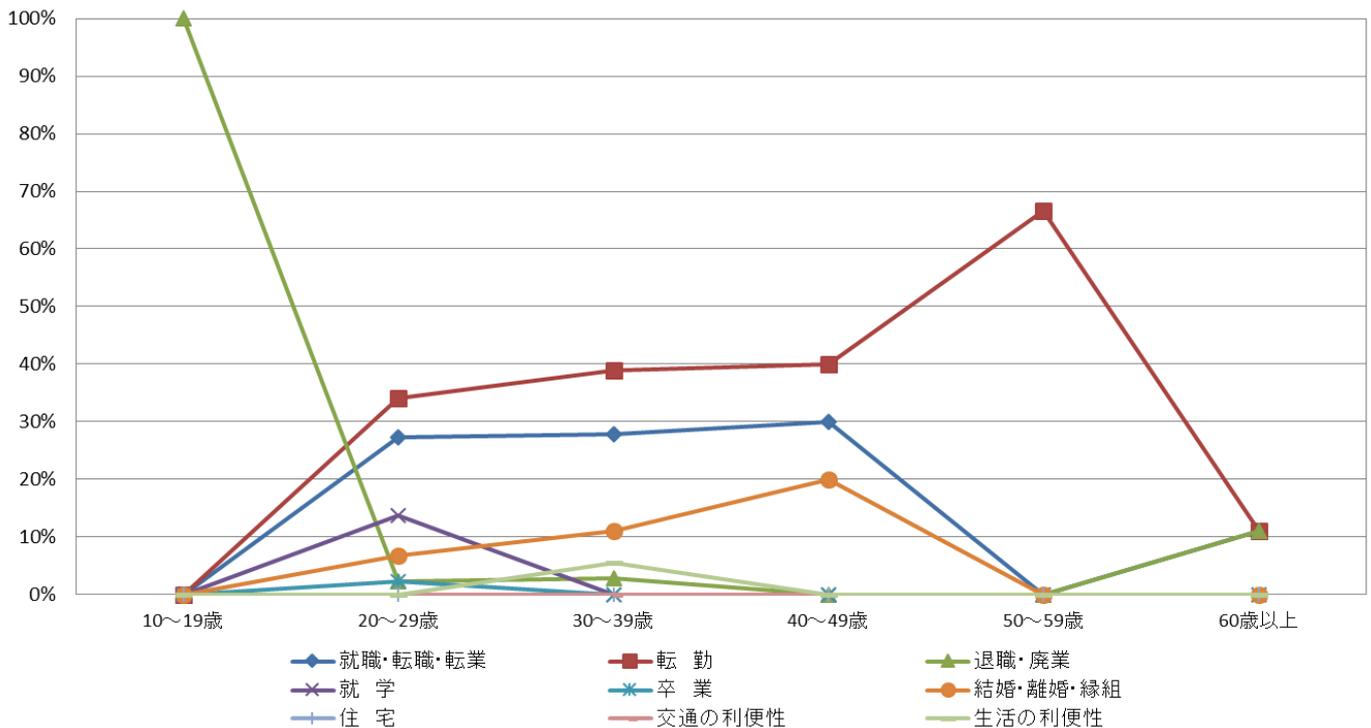
最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」では「退職・廃業」で100%となっている。

20歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「20～29歳」は34.1%、「30～39歳」は38.9%、「40～49歳」は40.0%、「50～59歳」は50.0%となっている。

60歳以上では「就職・転職・転業」、「転勤」、「退職・廃業」でそれぞれ11.1%となっている。

(図 28)

図 28 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【県北地域】(10歳以上原因者)



○県央地域

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「転勤」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 440 人のうち、「原因者」は 319 人（72.5%）、「同伴者」は 121 人（27.5%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が 34.5%、「就職・転職・転業」が 25.6%、「結婚・離婚・縁組」が 11.8%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 7.4%、「生活の利便性」が 5.8%、「退職・廃業」が 3.0%、「就学」が 1.3%、「交通の利便性」が 0.9%となっている。

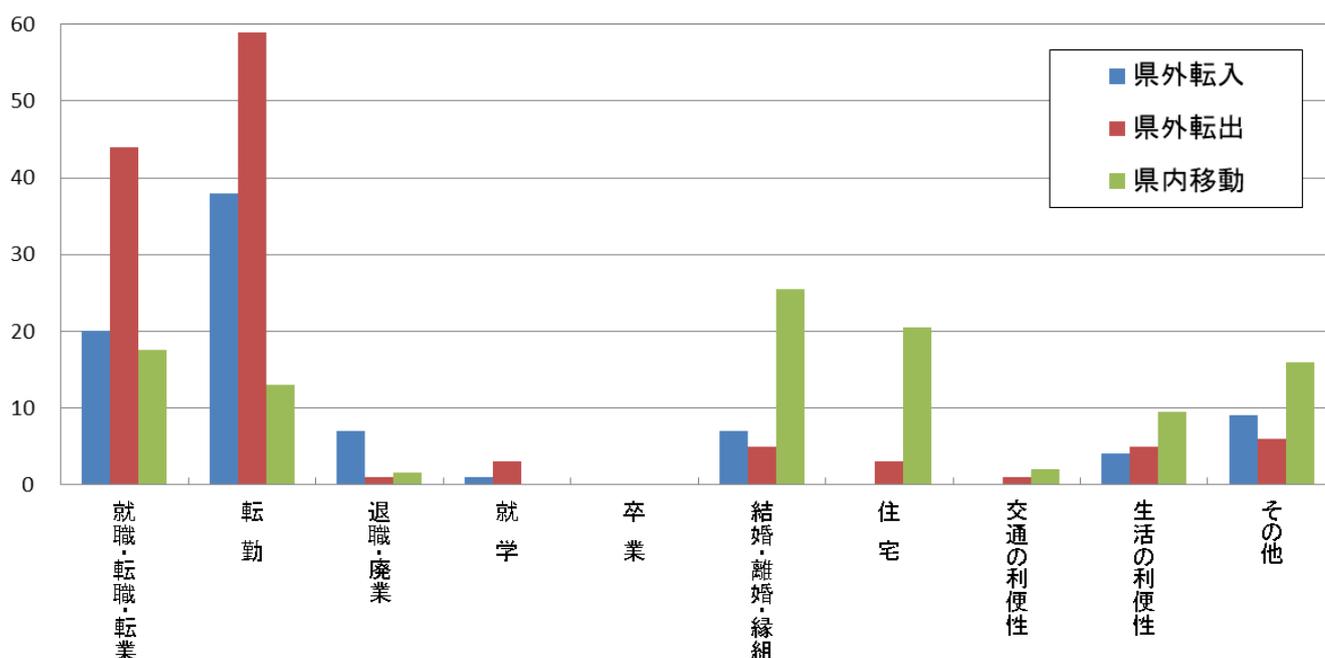
なお、「その他」は 9.7%となっている。（表 5、図 31・32）

表 5 移動理由別移動者数【県央地域】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	112	86	20	38	7	1	-	7	-	-	4	9	26
（うち国内）	108	84	19	38	7	1	-	7	-	-	3	9	24
（うち国外）	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
県外転出	171	127	44	59	1	3	-	5	3	1	5	6	44
（うち国内）	167	123	44	56	1	3	-	5	3	1	5	5	44
（うち国外）	4	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-
県内移動	157	106	18	13	2	-	-	26	21	2	10	16	51
（県内転入）	148	105	23	14	1	-	-	18	16	2	11	20	43
（県内転出）	165	106	12	12	2	-	-	33	25	2	8	12	59
計	440	319	82	110	10	4	-	38	24	3	19	31	121

※「県内移動」……（県内転入＋県内転出）× 1 / 2 端数は四捨五入

図 31 原因者の移動理由別移動者数【県央地域】



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では、総数 112 人のうち、「原因者」が 86 人（76.8%）で、「同伴者」は 26 人（23.2%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が 44.2%、「就職・転職・転業」が 23.3%、「結婚・離婚・縁組」及び「退職・廃業」がそれぞれ 8.1%などとなっている。

（表 5，図 33）

イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転出では、総数 171 人のうち、「原因者」が 127 人（74.3%）で、「同伴者」44 人（25.7%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が 46.5%、「就職・転職・転業」が 34.6%、「結婚・離婚・縁組」及び「生活の利便性」がそれぞれ 3.9%、「就学」及び「住宅（新築・購入・借り換え）」がそれぞれ 2.4%などとなっている。（表 5，図 34）

ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「結婚・離婚・縁組」

県内移動では、総数 157 人のうち、「原因者」が 106 人（67.4%）で、「同伴者」は 51 人（32.6%）であった。

原因者について理由別にみると、「結婚・離婚・縁組」が 24.2%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 19.4%、「就職・転職・転業」が 16.6%、「転勤」が 12.3%、「生活の利便性」が 9.0%、「交通の利便性」が 1.9%などとなっている。（表 5，図 35）

図 32 移動理由割合 県央地域（総数）

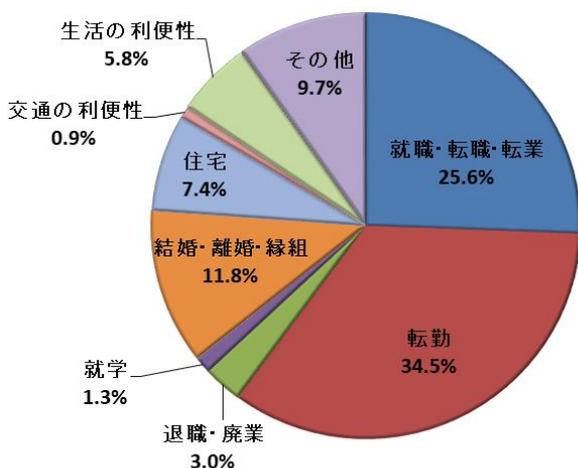


図 33 移動理由割合 県央地域（県外転入）

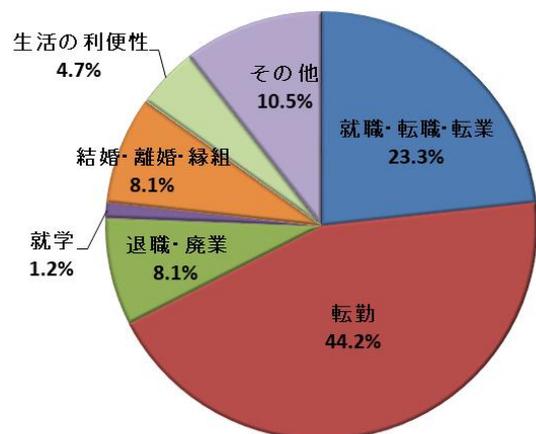


図 34 移動理由割合 県央地域（県外転出）

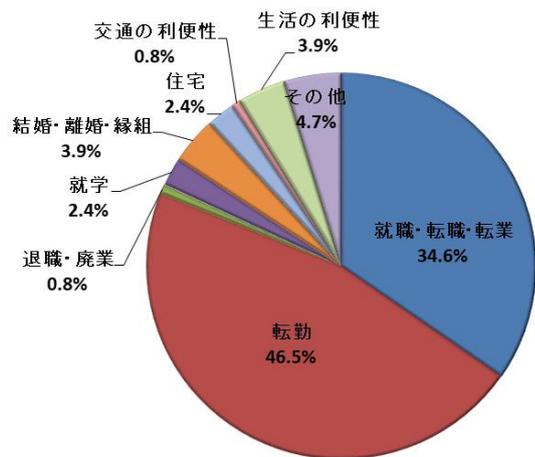
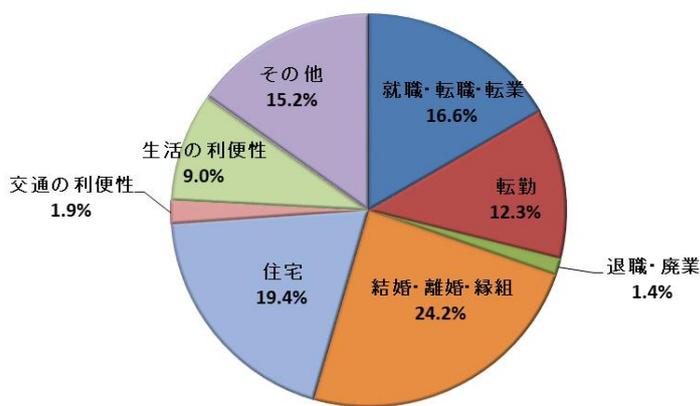


図 35 移動理由割合 県央地域（県内移動）



(2) 年齢(10歳階級)・移動理由別移動者数

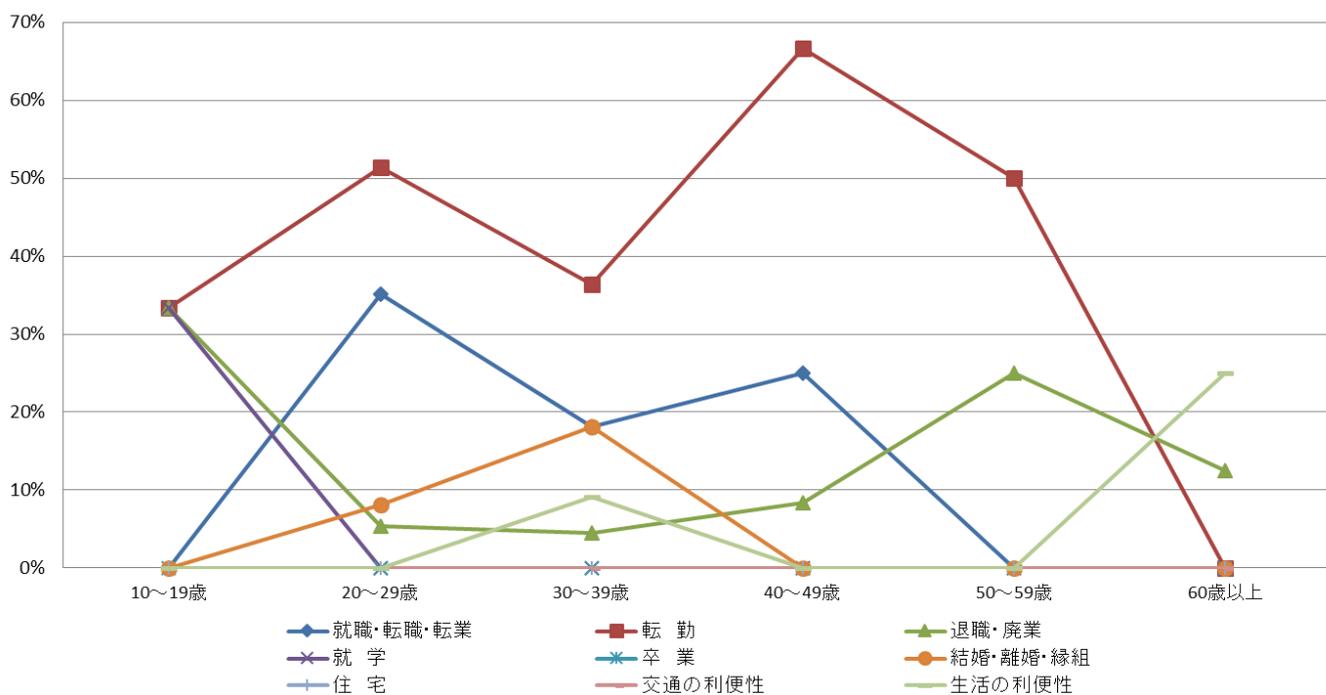
ア 県外転入

最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」では「通勤」,「退職・廃業」,「就学」でそれぞれ33.3%となっている。

20歳から59歳の各年齢階級では「通勤」の割合が最も高く,「20～29歳」は51.4%,「30～39歳」は36.4%,「40～49歳」は66.7%,「50～59歳」は50.0%となっている。

60歳以上では「生活の利便性」で25.0%となっている。(図36)

図 36 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【県央地域】(10歳以上原因者)



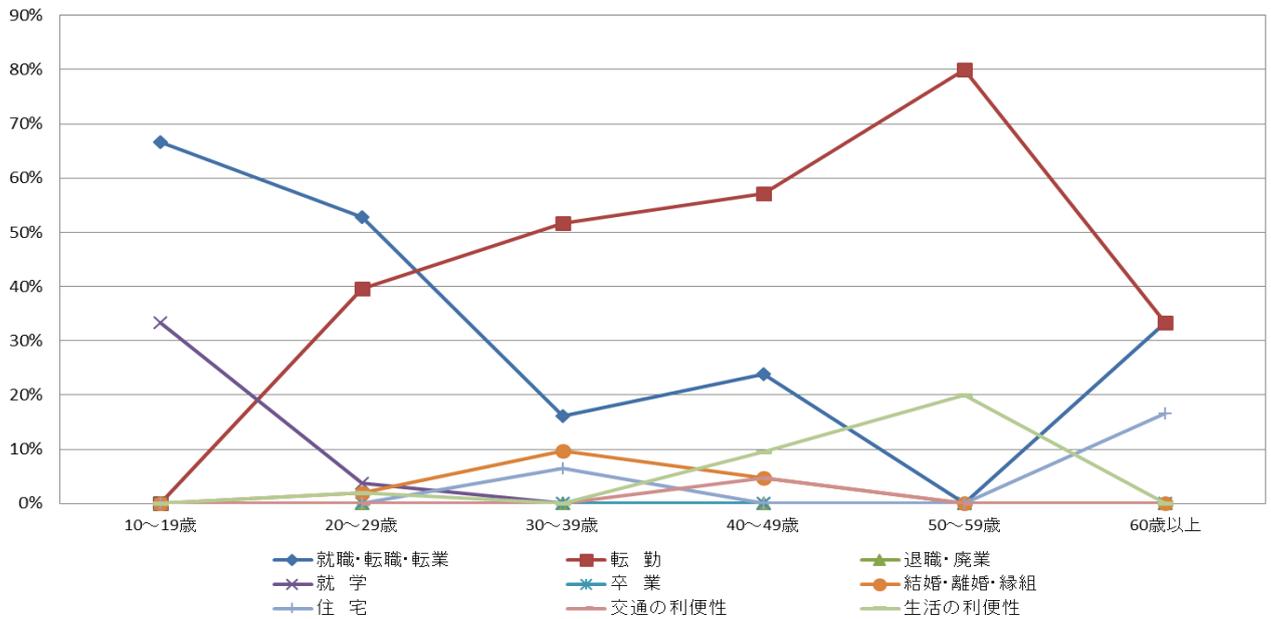
イ 県外転出

最も高い移動理由割合をみると、10歳から29歳の各年齢階級では「就職・転職・転業」で「10～19歳」では66.7%、「20～29歳」では52.8%となっている。

30歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「30～39歳」では51.6%、「40～49歳」では57.1%と「50～59歳」は80.0%となっている。

60歳以上では「就職・転職・転業」,「転勤」でそれぞれ33.3%となっている。(図37)

図37 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【県央地域】(10歳以上原因者)

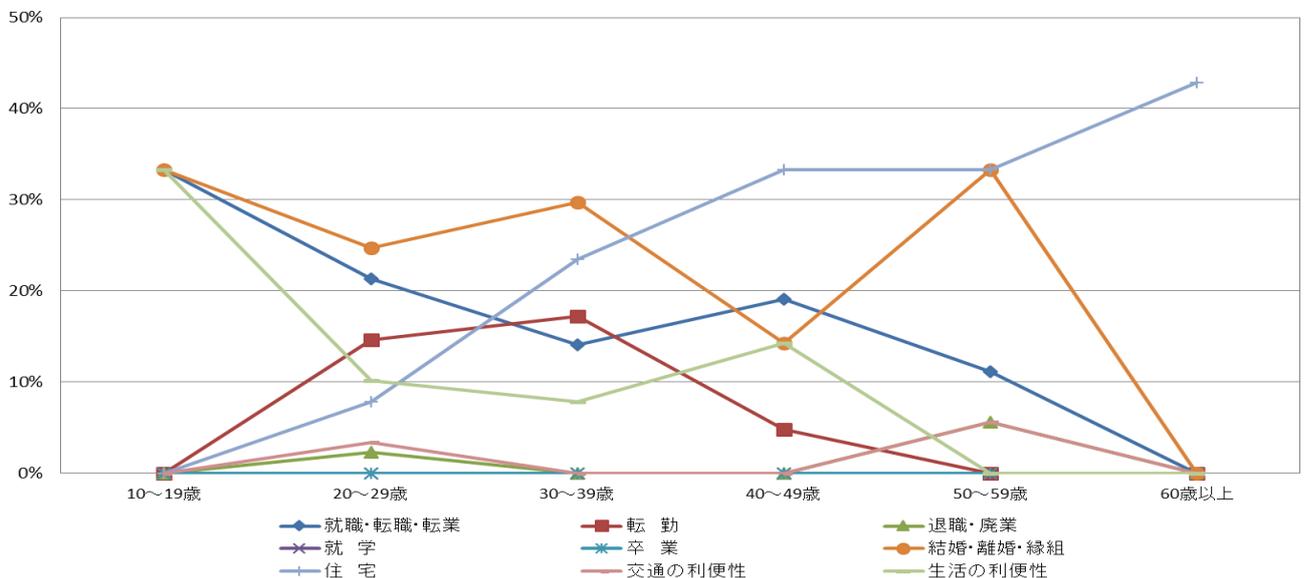


ウ 県内移動

最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」では「就職・転職・転業」,「結婚・離婚・縁組」,「生活の利便性」で33.3%となっている。

20歳から39歳の各年齢階級では「結婚・離婚・縁組」の割合が最も高く、「20～29歳」は24.7%、「30～39歳」は29.7%となっている。40歳から49歳,60歳以上の各年齢階級では「住宅(新築・購入・借り換え)」で、「40～49歳」は33.3%、「60歳以上」は42.9%となっている。「50～59歳」では「結婚・離婚・縁組」,「住宅(新築・購入・借り換え)」で33.3%となっている。(図38)

図38 県内移動者の年齢階級別移動理由割合【県央地域】(10歳以上原因者)



○鹿行地域

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 474 人のうち、「原因者」は 386 人（81.3%）、「同伴者」は 89 人（18.7%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 34.9%、「転勤」が 22.4%、「結婚・離婚・縁組」が 13.2%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 7.4%、「生活の利便性」が 3.8%、「退職・廃業」が 3.6%などとなっている。

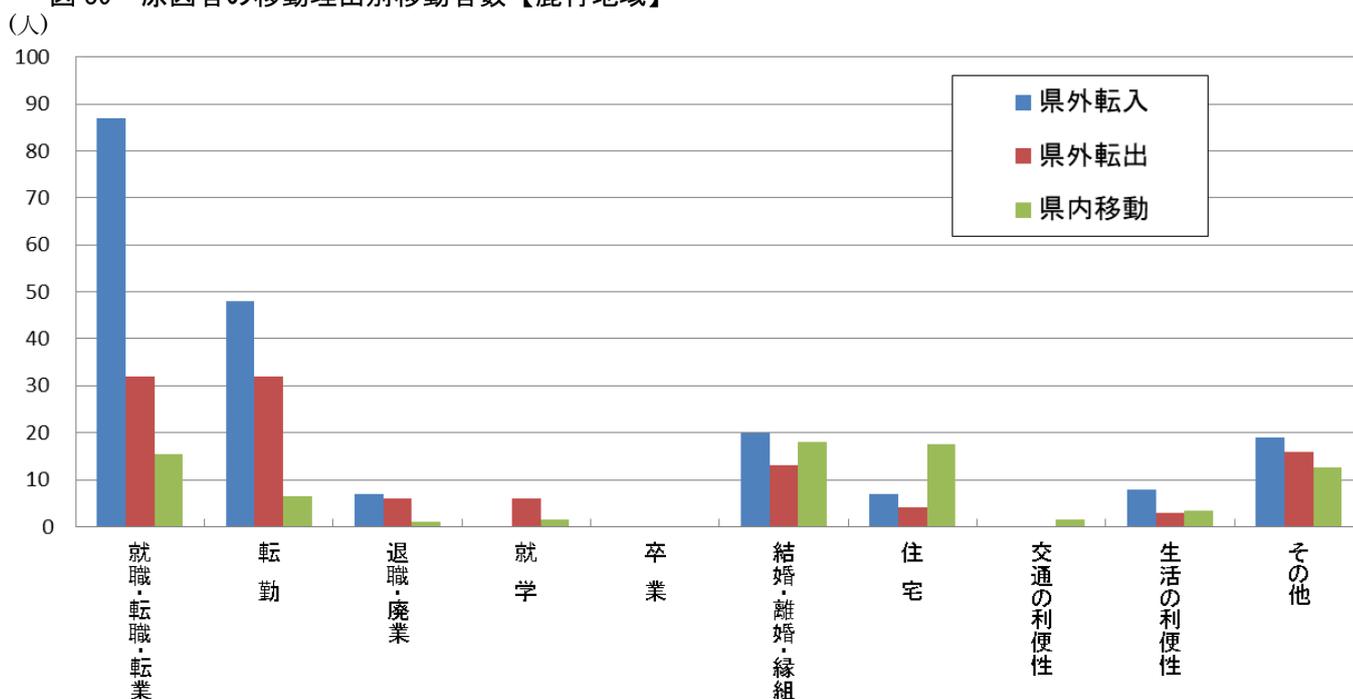
なお、「その他」は 12.3%となっている。（表 6、図 39・40）

表 6 移動理由別移動者数【鹿行地域】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	218	196	87	48	7	-	-	20	7	-	8	19	22
（うち国内）	166	144	38	46	7	-	-	19	7	-	8	19	22
（うち国外）	52	52	49	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-
県外転出	137	112	32	32	6	6	-	13	4	-	3	16	25
（うち国内）	133	108	32	32	5	6	-	13	4	-	3	13	25
（うち国外）	4	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-
県内移動	119	78	16	7	1	2	-	18	18	2	4	13	42
（県内転入）	119	69	14	9	-	-	-	17	14	2	2	11	50
（県内転出）	119	86	17	4	2	3	-	19	21	1	5	14	33
計	474	386	135	87	14	8	-	51	29	2	15	48	89

※「県内移動」……（県内転入＋県内転出）× 1 / 2 端数は四捨五入

図 39 原因者の移動理由別移動者数【鹿行地域】



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転入では、総数 218 人のうち、「原因者」が 196 人（89.9%）で、「同伴者」は 22 人（10.1%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 44.4%、「転勤」が 24.5%、「結婚・離婚・縁組」が 10.2%、「生活の利便性」が 4.1%などとなっている。（表 6，図 41）

イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」，「転勤」

県外転出では、総数 137 人のうち、「原因者」が 112 人（81.8%）で、「同伴者」25 人（18.2%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」及び「転勤」がそれぞれ 28.6%、「結婚・離婚・縁組」が 11.6%、「退職・廃業」及び「就学」それぞれが 5.4%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 3.6%などとなっている。（表 6，図 42）

ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「結婚・離婚・縁組」

県内移動では、総数 119 人のうち、「原因者」が 78 人（65.1%）で、「同伴者」は 42 人（34.9%）であった。

原因者について理由別にみると、「結婚・離婚・縁組」が 23.2%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 22.6%、「就職，転職，転業」が 20.0%、「転勤」が 8.4%などとなっている。（表 6，図 43）

図 40 移動理由割合 鹿行地域（総数）

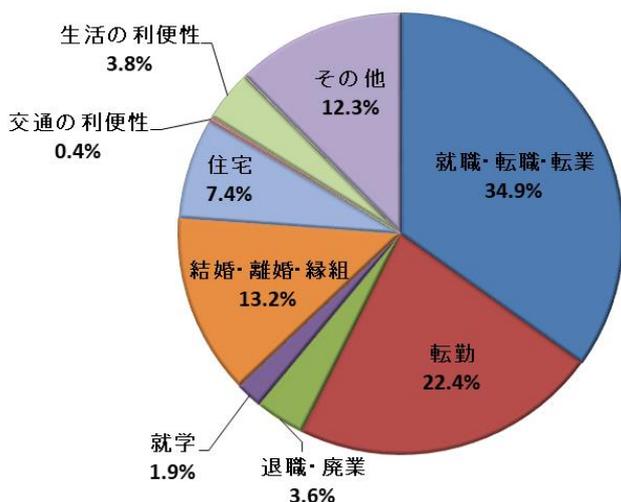


図 41 移動理由割合 鹿行地域（県外転入）

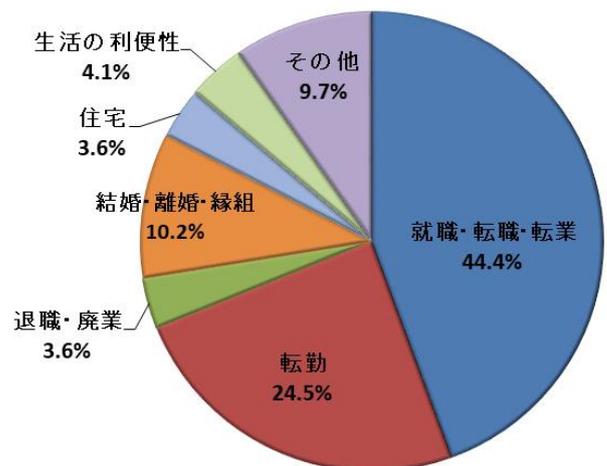


図 42 移動理由割合 鹿行地域（県外転出）

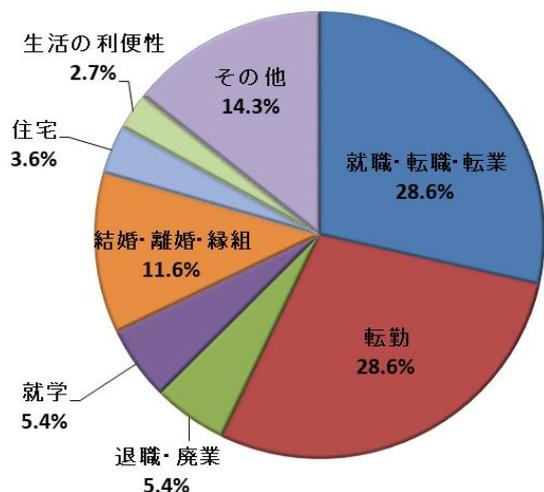
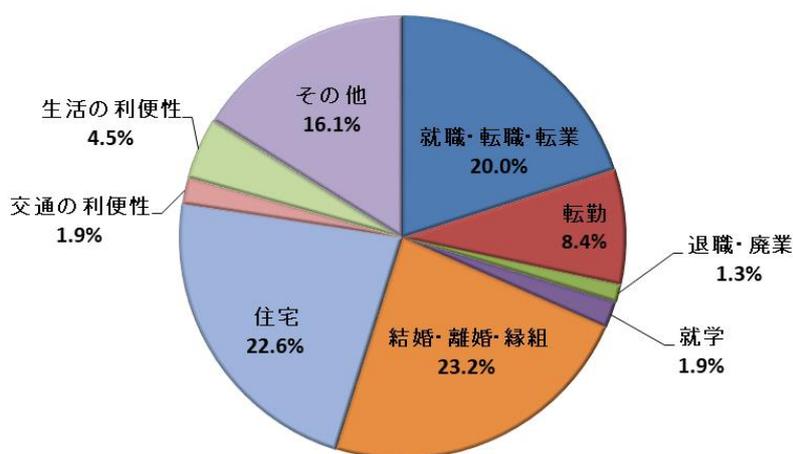


図 43 移動理由割合 鹿行地域（県内移動）



(2) 年齢(10歳階級)・移動理由別移動者数

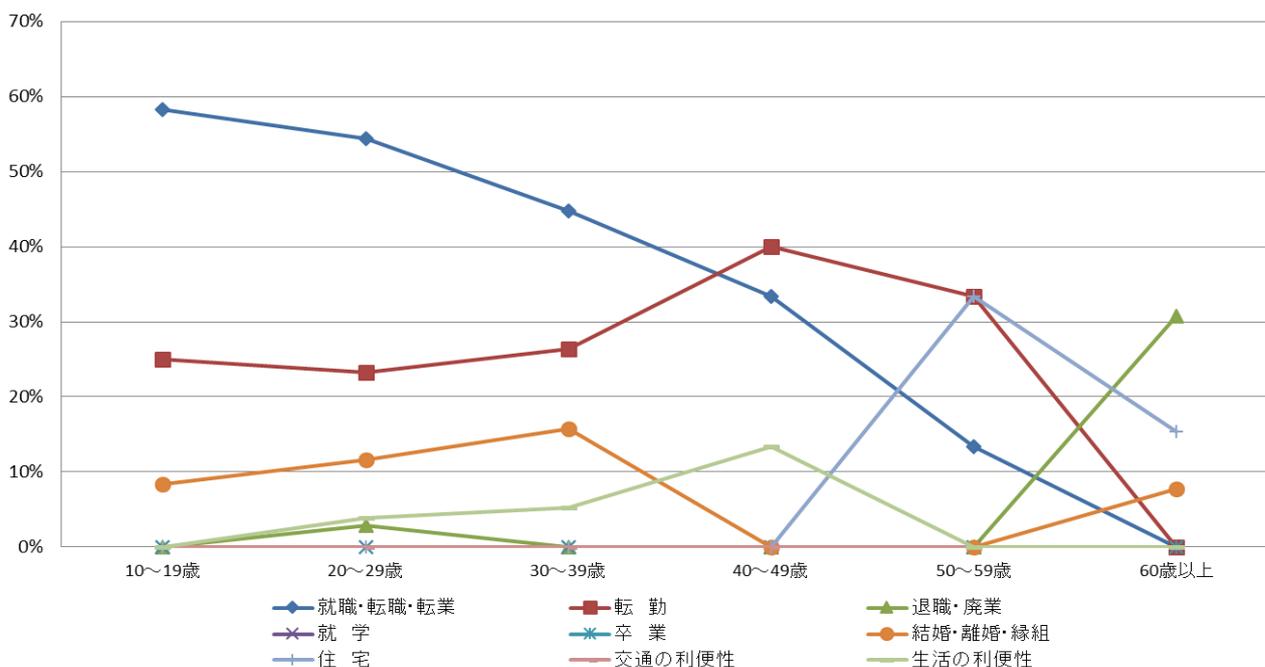
ア 県外転入

最も高い移動理由割合をみると、10歳から39歳の各年齢階級では「転勤」で、「10歳～19歳」で58.3%、「20～29歳」で54.4%、「30～39歳」では44.7%となっている。

「40～49歳」では「転勤」の割合が最も高く40.0%となっている。

「50～59歳」では「転勤」と「住宅（新築・購入・借り換え）」の割合が最も高く33.3%となっている。60歳以上では「退職・廃業」で30.8%となっている。（図44）

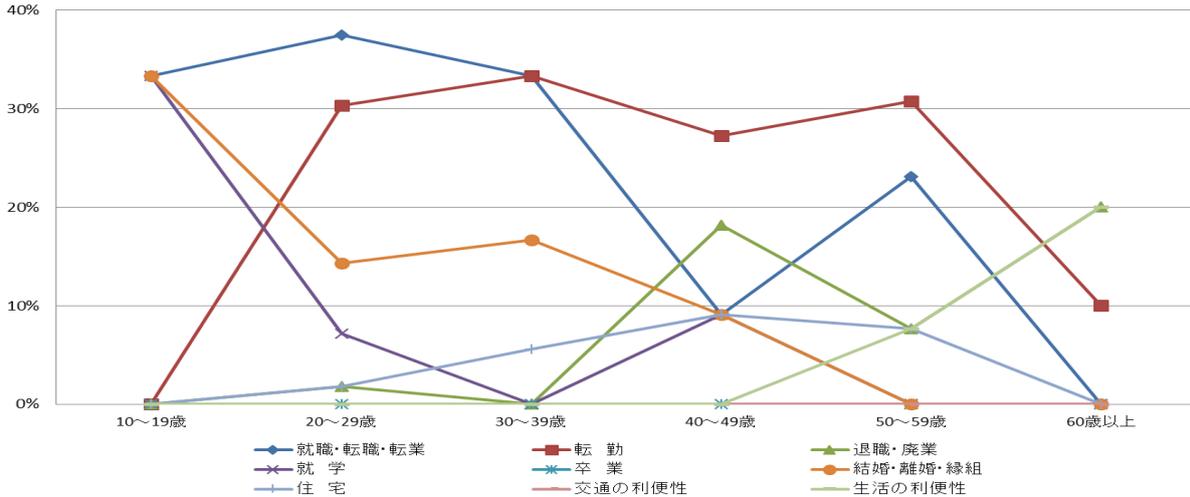
図 44 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【鹿行地域】（10歳以上原因者）



イ 県外転出

最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」は「就職・転職・転業」、「就学」、「結婚・離婚・縁組」でそれぞれ33.3%となっている。「20～29歳」では「就職・転職・転業」の割合が最も高く37.5%となっている。「30～39歳」では「就職・転職・転業」と「転勤」でそれぞれ33.3%、40歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「40～49歳」では27.3%「50～59歳」では30.8%となっている。60歳以上では「退職・廃業」と「生活の利便性」でそれぞれ20.0%となっている。(図45)

図45 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【鹿行地域】(10歳以上原因者)

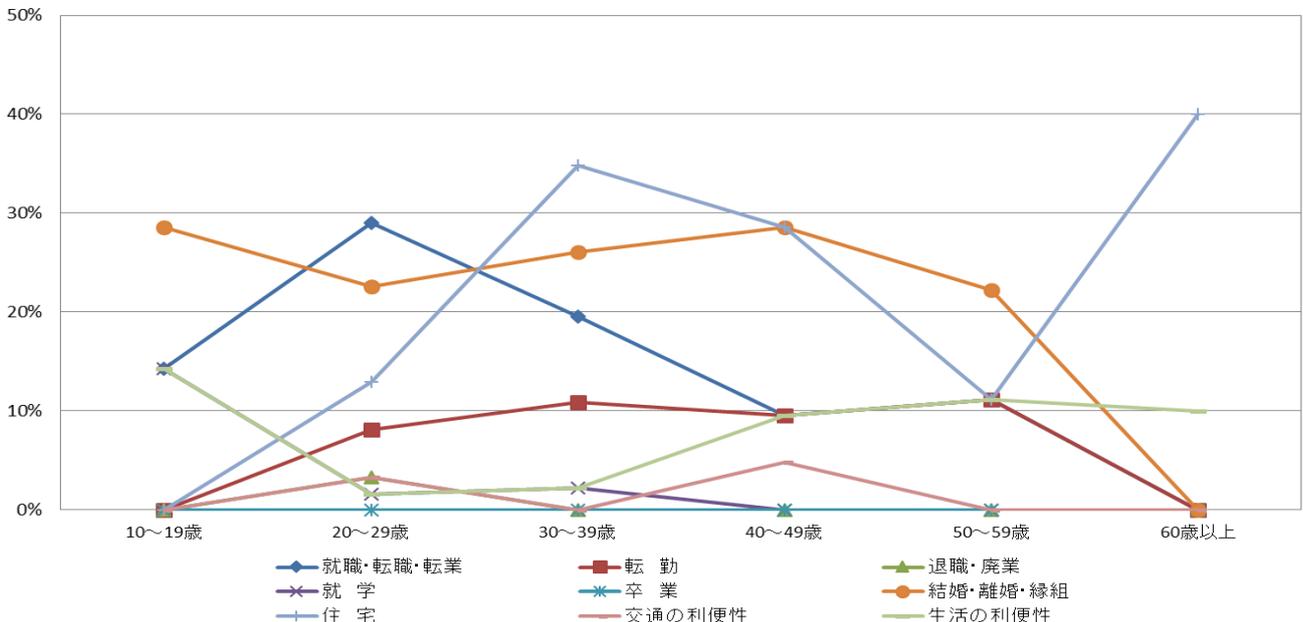


ウ 県内移動

最も高い移動理由割合をみると、10歳から19歳、50歳から59歳の各年齢階級では「結婚・離婚・縁組」で、「10～19歳」は28.6%、「50～59歳」は22.2%となっている。「20～29歳」は「就職・転職・転業」の割合が最も高く29.0%となっている。30歳から39歳、60歳以上の各年齢階級では「住宅(新築・購入・借り換え)」で「30～39歳」は34.8%、60歳以上は40.0%となっている

「50～59歳」は「結婚・離婚・縁組」と「住宅(新築・購入・借り換え)」でそれぞれ28.6%となっている。(図46)

図46 県内移動者の年齢階級別移動理由割合【鹿行地域】(10歳以上原因者)



○県南地域

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「就学」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 1,265 人のうち、「原因者」は 1,007 人（79.6%）、「同伴者」は 258 人（20.4%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就学」が 21.6%、「就職・転職・転業」が 21.3%、「転勤」が 15.2%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 9.5%、「結婚・離婚・縁組」が 8.9%、「生活の利便性」が 3.7%、「卒業」が 3.6%、「交通の利便性」が 2.7%、「退職・廃業」が 2.6%などとなっている。

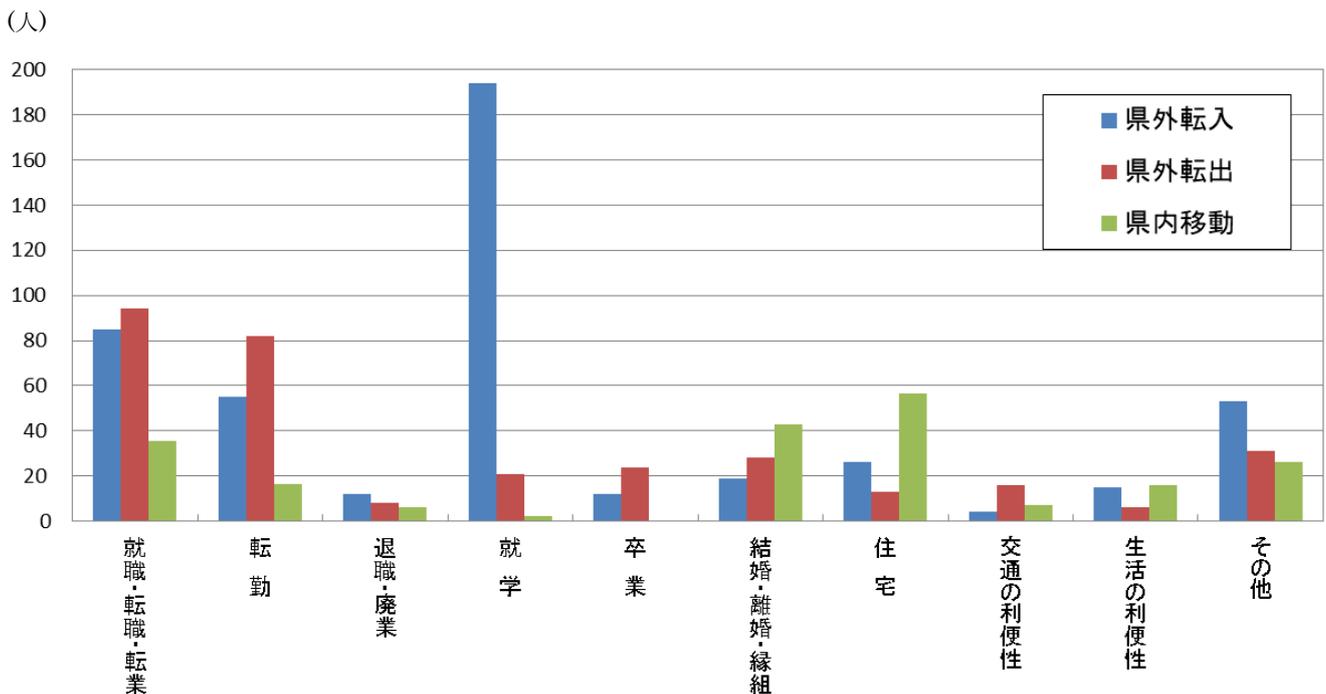
なお、「その他」は 10.9%となっている。（表 7、図 47・48）

表 7 移動理由別移動者数【県南地域】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	571	475	85	55	12	194	12	19	26	4	15	53	96
（うち国内）	328	249	64	50	11	22	1	17	26	4	13	41	79
（うち国外）	243	226	21	5	1	172	11	2	-	-	2	12	17
県外転出	383	323	94	82	8	21	24	28	13	16	6	31	60
（うち国内）	310	259	90	72	3	10	-	27	13	16	6	22	51
（うち国外）	73	64	4	10	5	11	24	1	-	-	-	9	9
県内移動	311	209	36	17	6	3	-	43	57	7	16	26	102
（県内転入）	290	204	35	16	7	3	-	41	55	6	15	26	86
（県内転出）	331	214	36	17	5	2	-	45	58	8	17	26	117
計	1,265	1,007	215	154	26	218	36	90	96	27	37	110	258

※「県内移動」………（県内転入＋県内転出）× 1 / 2 端数は四捨五入

図 47 原因者の移動理由別移動者数【県南地域】



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「就学」

県外転入では、総数 571 人のうち、「原因者」が 475 人（83.2%）で、「同伴者」は 96 人（16.8%）であった。

原因者について理由別にみると、「就学」が 40.8%、「就職・転職・転業」が 17.9%、「転勤」が 11.6%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 5.5%、「結婚・離婚・縁組」が 4.0%、「生活の利便性」が 3.2%、「退職・廃業」及び「卒業」が 2.5%などとなっている。（表 7，図 49）

イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転出では、総数 383 人のうち、「原因者」が 323 人（84.3%）で、「同伴者」は 60 人（15.7%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 29.1%、「転勤」が 25.4%、「結婚・離婚・縁組」が 8.7%、「卒業」が 7.4%、「就学」が 6.5%、「交通の利便性」が 5.0%などとなっている。（表 7，図 50）

ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「住宅（新築・購入・借り換え）」

県内移動では、総数 311 人のうち、「原因者」が 209 人（67.3%）で、「同伴者」は 102 人（32.7%）であった。

原因者について理由別にみると、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 27.0%、「結婚・離婚・縁組」が 20.6%、「就職・転職・転業」が 17.0%、「転勤」が 7.9%、「生活の利便性」が 7.7%、「交通の利便性」が 3.3%などとなっている。（表 7，図 51）

図 48 移動理由割合 県南地域（総数）

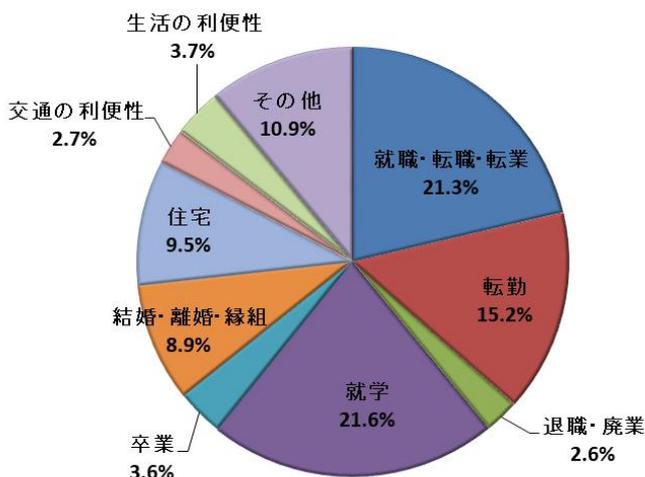


図 49 移動理由割合 県南地域（県外転入）

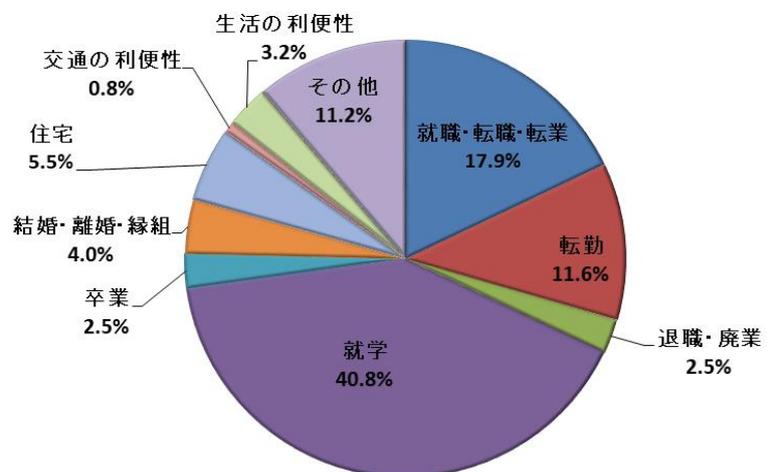


図 50 移動理由割合 県南地域（県外転出）

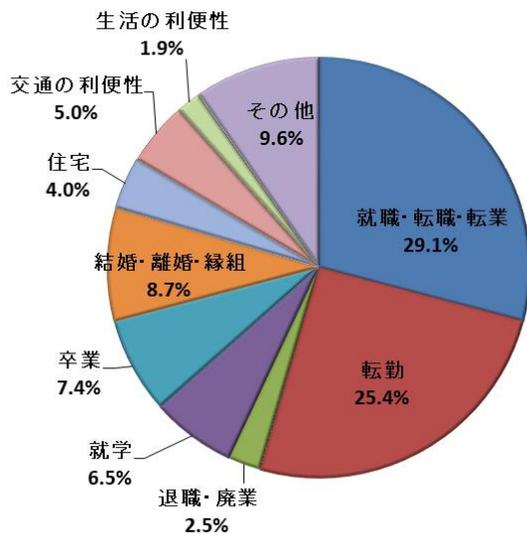
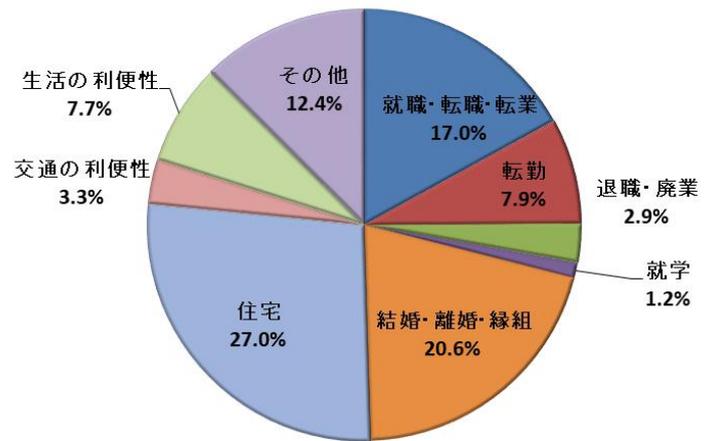


図 51 移動理由割合 県南地域（県内移動）



(2) 年齢(10歳階級)・移動理由別移動者数

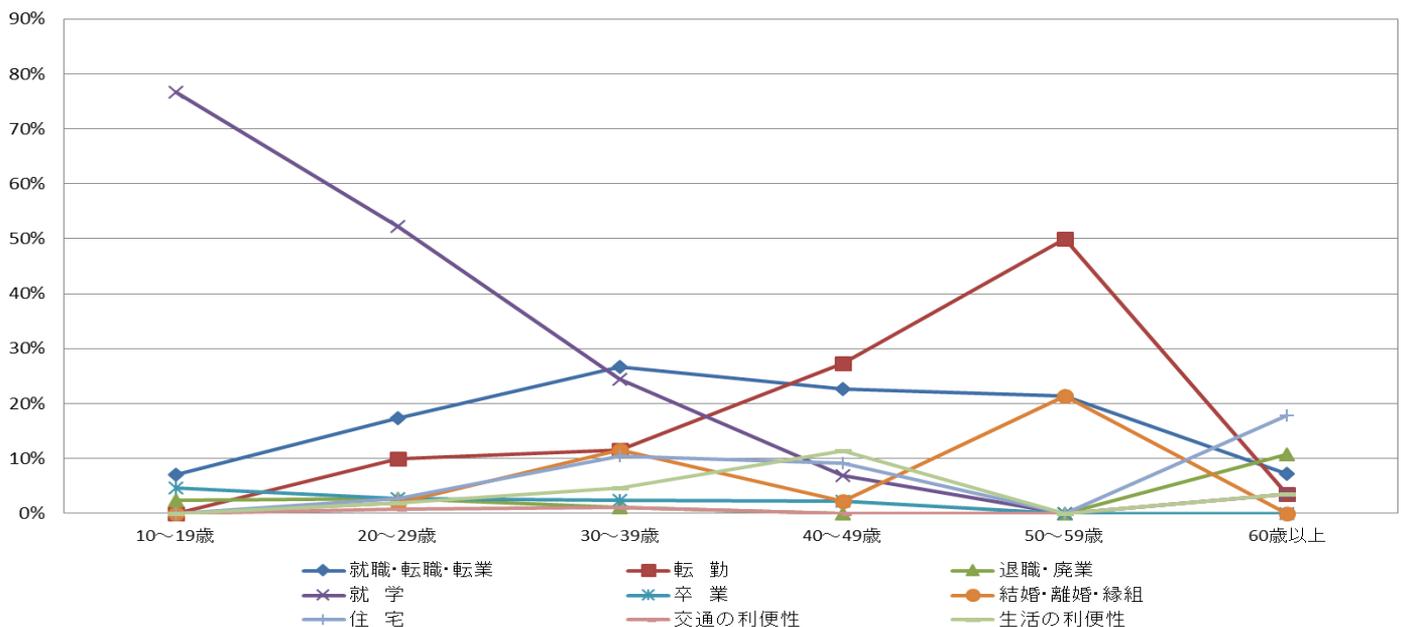
ア 県外転入

最も高い移動理由割合をみると、10歳から29歳の各年齢階級では「就学」で、「10～19歳」は76.7%、「20～29歳」は52.2%となっている。「30～39歳」では「就職・転職・転業」の割合が最も高く26.7%となっている。

40歳から59歳の各年齢階級では「転勤」の割合が高く、「40～49歳」は27.3%、「50～59歳」は50.0%となっている。

60歳以上では「住宅（新築・購入・借り換え）」で17.9%となっている。（図52）

図 52 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【県南地域】（10歳以上原因者）



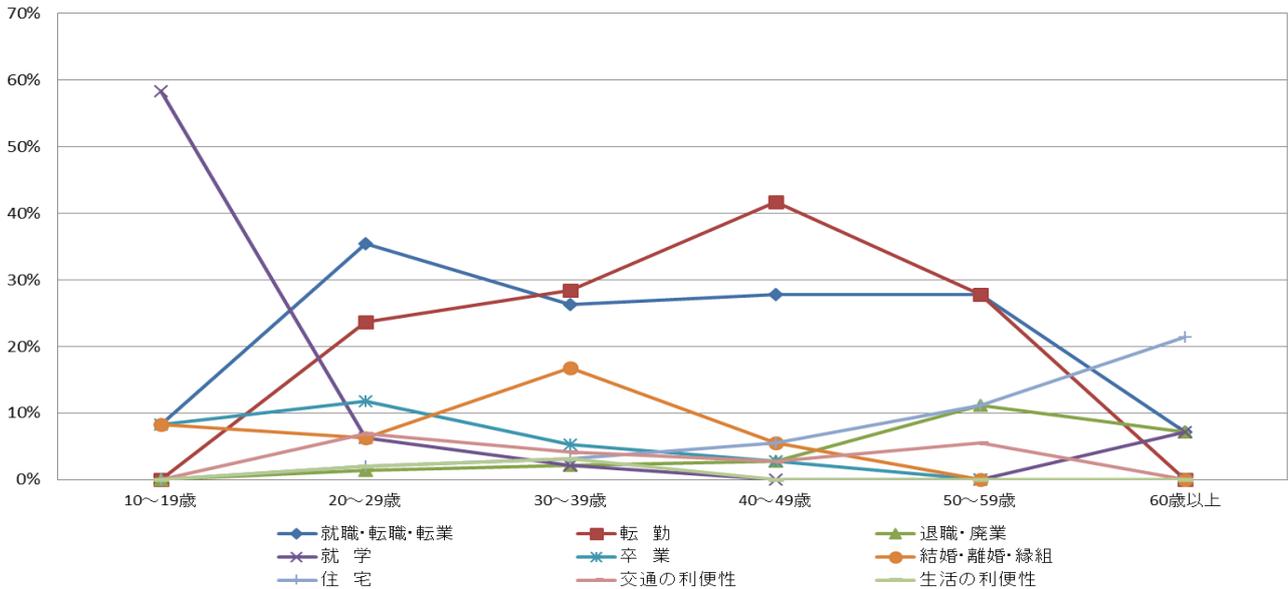
イ 県外転出

最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」は「就学」で58.3%、「20～29歳」は「就職・転職・転業」で35.4%となっている。

30歳から49歳の各年齢階級では「転勤」の割合が最も高く、「30～39歳」は28.4%、「40～49歳」は41.7%となっている

「50～59歳」は「就職・転職・転業」及び「転勤」で27.8%、60歳以上では「住宅（新築・購入・借り換え）」で21.4%となっている。（図53）

図53 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【県南地域】（10歳以上原因者）



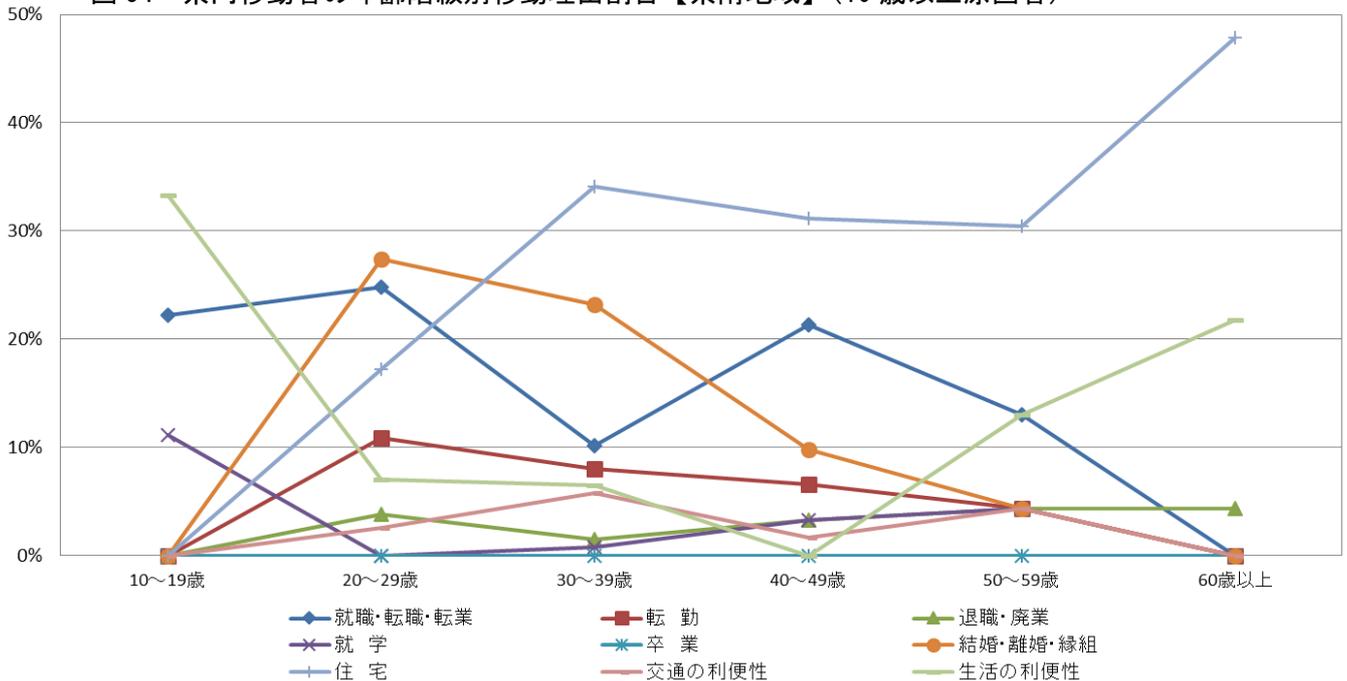
ウ 県内移動

最も高い移動理由割合をみると、「10～19歳」では「生活の利便性」で33.3%となっている。

「20歳から29歳」では「結婚・離婚・縁組」で、「20～29歳」は27.4%となっている。

30歳以上の各年齢階級では「住宅（新築・購入・借り換え）」で、「30～39歳」は34.1%、「40～49歳」は31.1%、「50～59歳」は30.4%、60歳以上は47.8%となっている。（図54）

図54 県内移動者の年齢階級別移動理由割合【県南地域】（10歳以上原因者）



○県西地域

(1) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた 1,038 人のうち、「原因者」は 866 人（83.4%）、「同伴者」は 172 人（16.6%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 35.7%、「就学」が 17.4%、「転勤」が 16.6%、「結婚・離婚・縁組」が 9.8%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 4.9%、「生活の利便性」が 3.4%、「退職・廃業」が 2.0%、「交通の利便性」が 1.3%などとなっている。

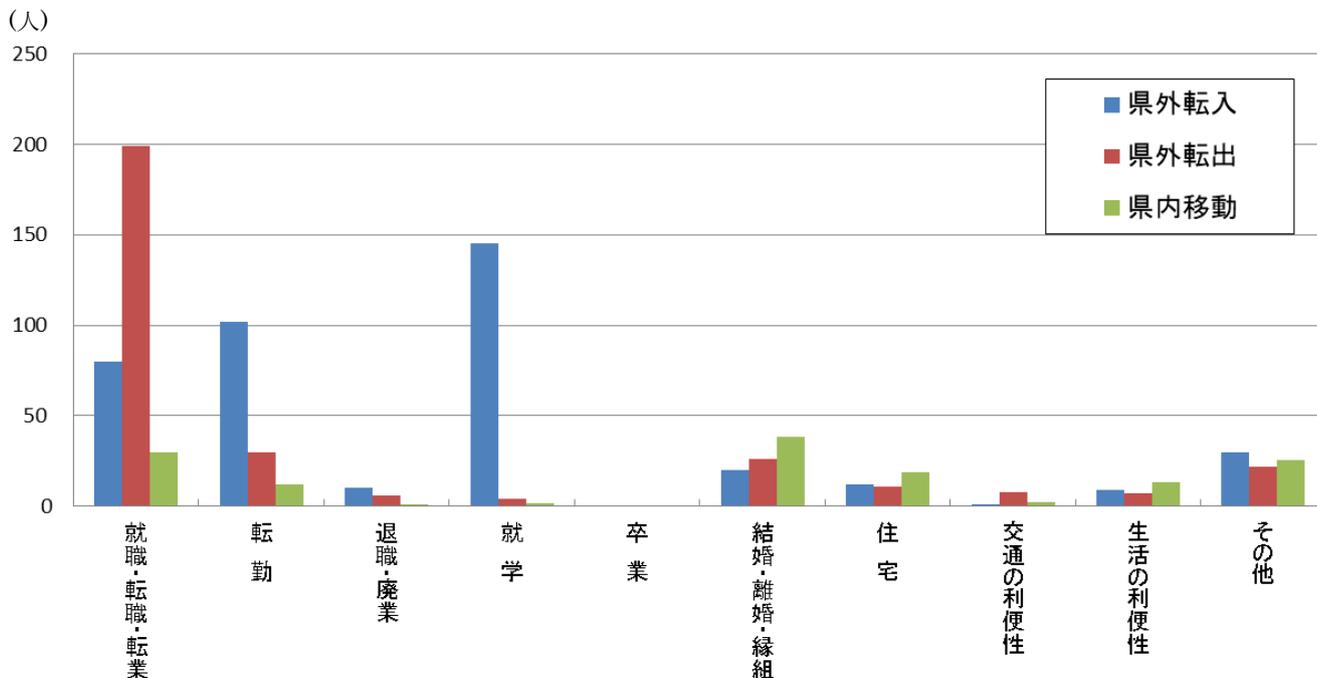
なお、「その他」は 9.0%となっている。（表 8，図 55・56）

表 8 移動理由別移動者数【県西地域】

区分	総数	原因者											同伴者
		総数	就職・転職・転業	転勤	退職・廃業	就学	卒業	結婚・離婚・縁組	住宅	交通の利便性	生活の利便性	その他	
県外転入	481	409	80	102	10	145	-	20	12	1	9	30	72
（うち国内）	294	243	73	101	10	-	-	17	12	1	9	20	51
（うち国外）	187	166	7	1	-	145	-	3	-	-	-	10	21
県外転出	368	313	199	30	6	4	-	26	11	8	7	22	55
（うち国内）	359	305	198	29	5	4	-	26	11	8	7	17	54
（うち国外）	9	8	1	1	1	-	-	-	-	-	-	5	1
県内移動	189	144	30	12	1	2	-	39	19	3	14	26	45
（県内転入）	177	137	23	12	1	1	-	41	17	3	15	24	40
（県内転出）	200	150	37	12	1	2	-	36	21	2	12	27	50
計	1,038	866	309	144	17	151	-	85	42	12	30	78	172

※「県内移動」……（県内転入＋県内転出）× 1 / 2 端数は四捨五入

図 55 原因者の移動理由別移動者数【県西地域】



ア 県外転入

県外転入で最も多い理由は「就学」

県外転入では、総数 481 人のうち、「原因者」が 409 人（85.5%）で、「同伴者」は 72 人（15.0%）であった。

原因者について理由別にみると、「就学」が 35.5%、「転勤」が 24.9%、「就職・転職・転業」が 19.6%、「結婚・離婚・縁組」が 4.9%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 2.9%、「退職・廃業」が 2.4%、などとなっている。（表 8，図 57）

イ 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職・転職・転業」

県外転出では、総数 368 人のうち、「原因者」が 313 人（85.1%）で、「同伴者」は 55 人（14.9%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職・転職・転業」が 63.6%、「転勤」が 9.6%、「結婚・離婚・縁組」が 8.3%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 3.5%、「交通の利便性」が 2.6%「生活の利便性」が 2.2%、「退職・廃業」が 1.9%、などとなっている。（表 8，図 58）

ウ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「結婚・離婚・縁組」

県内移動では、総数 189 人のうち、「原因者」が 144 人（76.1%）で、「同伴者」は 45 人（23.9%）であった。

原因者について理由別にみると、「結婚・離婚・縁組」が 26.8%、「就職・転職・転業」が 20.9%、「住宅（新築・購入・借り換え）」が 13.2%、「生活の利便性」が 9.4%「転勤」が 8.4%などとなっている。（表 8，図 59）

図 56 移動理由割合 県西地域（総数）

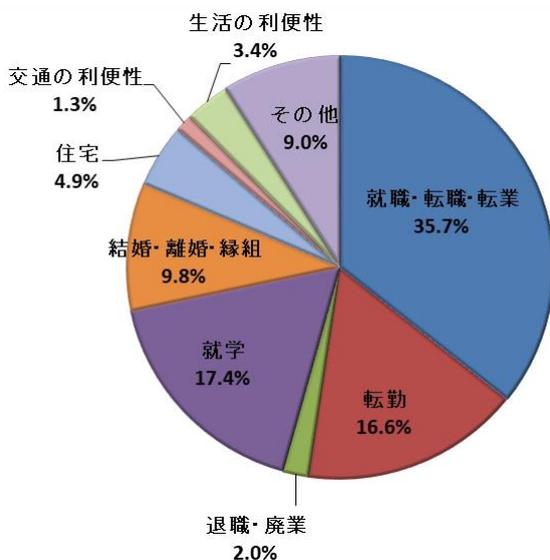


図 57 移動理由割合 県西地域（県外転入）

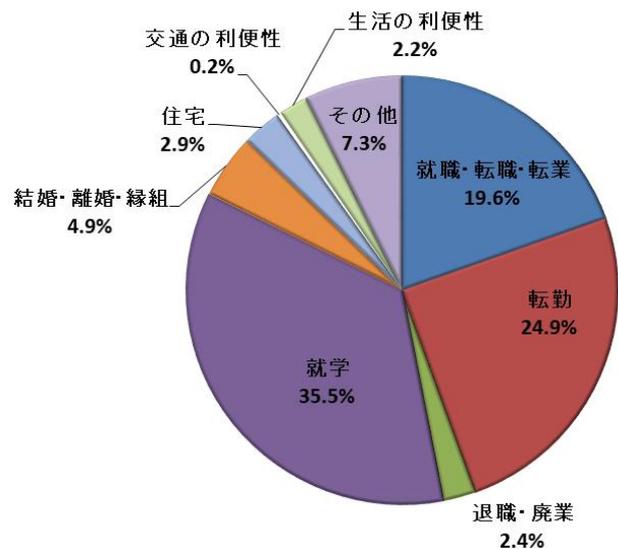


図 58 移動理由割合 県西地域（県外転出）

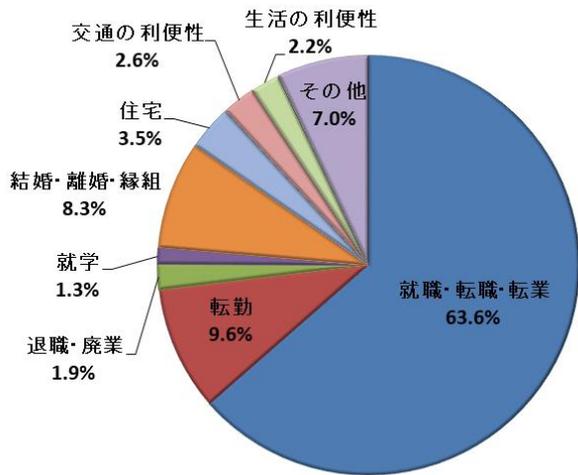
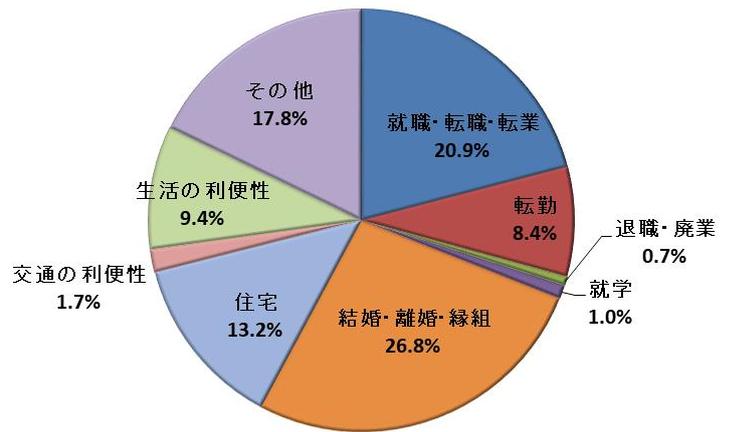


図 59 移動理由割合 県西地域（県内移動）



(2) 年齢(10歳階級)・移動理由別移動者数

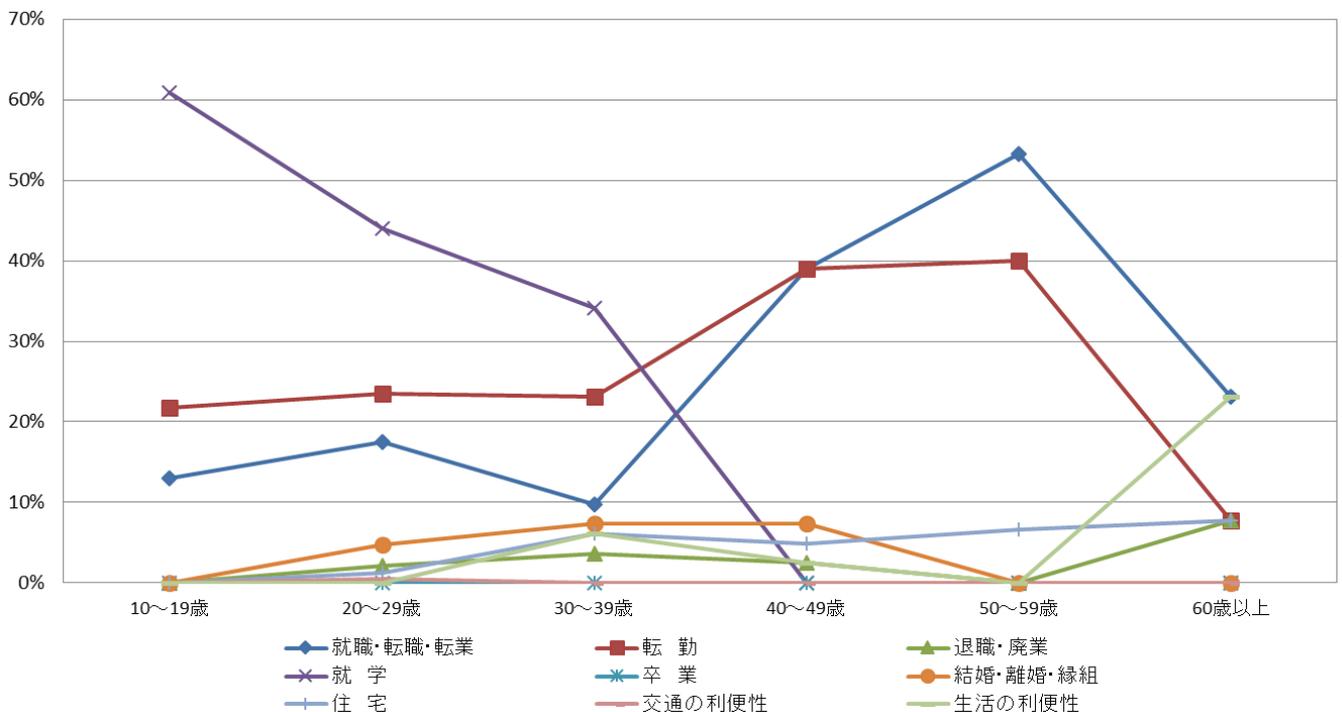
ア 県外転入

最も高い移動理由割合をみると、10歳から39歳の各年齢階級では「就学」で、「10～19歳」は60.9%、「20～29歳」は44.0%、「30～39歳」は34.1%となっている。

「40～49歳」では、「就職・転職・転業」と「転勤」の割合が最も高くそれぞれ39.0%、「50～59歳」では、「就職・転職・転業」で53.3%となっている。

60歳以上では、「就職・転職・転業」と「生活の利便性」でそれぞれ23.1%となっている。(図60)

図 60 県外転入者の年齢階級別移動理由割合【県西地域】(10歳以上原因者)

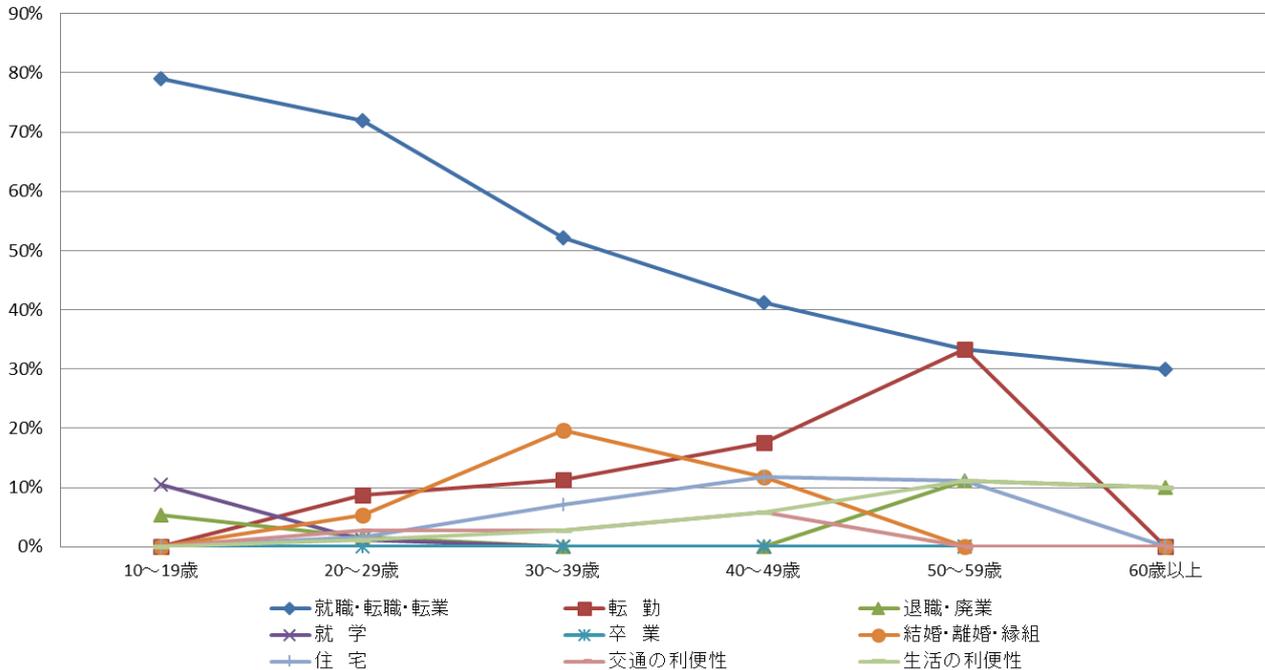


イ 県外転出

最も高い移動理由割合をみると、10歳から49歳、60歳以上の各年齢階級では「就職・転職・転業」で、「10～19歳」は78.9%、「20～29歳」は71.9%、「30～39歳」は52.1%、「40～49歳」は41.2%、60歳以上は30.0%となっている。

「50～59歳」では「就職・転職・転業」と「転勤」でそれぞれ33.3%となっている。(図61)

図61 県外転出者の年齢階級別移動理由割合【県西地域】(10歳以上原因者)



ウ 県内移動

最も高い移動理由割合をみると、10歳から39歳の各年齢階級では「結婚・離婚・縁組」で、「10～19歳」は25.0%、「20～29歳」は28.6%、「30～39歳」は38.2%となっている。

「40～49歳」では「就職・転職・転業」の割合が最も高く23.4%となっている。

「50～59歳」では「転勤」と「住宅(新築・購入・借り換え)」でそれぞれ23.5%となっている。

60歳以上では、「生活の利便性」で37.5%となっている。(図62)

図62 県内移動者の年齢階級別移動理由割合【県西地域】(10歳以上原因者)

